

公共施設再編シンポジウム

～なぜ今、公共施設再編への取組みが必要なのか？～

(平成 25 年 7 月 28 日開催)

報告書

平成 25 年 9 月

武蔵野市

目 次

1	シンポジウム概要	1
2	出演者紹介	2
3	市長挨拶	3
4	基調講演	5
5	武蔵野市の公共施設再編への取組み	19
6	パネルディスカッション	23
資 料		
(1)	当日スライド資料	43
(2)	参加者アンケート集計結果	66
(3)	チラシ、ポスター（縮刷版）	74

1. シンポジウム概要

(1) 趣 旨

武蔵野市では、都市化の進展に伴って早期から必要な公共施設を整備してきました。計画的な行財政運営のもと、地域性を考慮して効率的に配置するとともに、安全にご利用いただけるよう必要な改修を行い、また将来の維持更新に向けた基金も積み立てています。しかし、公共施設の老朽化、少子高齢化の進展や人口構成の変化、将来の財政状況などを見据えると、公共施設のあり方を見直していく必要があります。

今回のシンポジウムは、このことについて市民の皆さんと共に考えていくため、開催したものです。

(2) 日 時 平成 25 年 7 月 28 日 (日) 14:00～16:00

(3) 場 所 武蔵野市役所西棟 8 階 811 会議室

(4) プログラム

13 時 30 分 開 場

14 時 00 分 市長挨拶
邑 上 守 正 武蔵野市長

14 時 05 分 基調講演
「～公共施設再編はなぜ必要か?～」
根 本 祐 二 東洋大学経済学部教授

14 時 45 分 「武蔵野市の公共施設再編への取組み」
堀 内 誠 武蔵野市総合政策部参事

14 時 55 分 休 憩

15 時 05 分 パネルディスカッション
コーディネーター
根 本 祐 二
パネリスト
福 嶋 浩 彦 (中央学院大学社会システム研究所教授)
倉 斗 綾 子 (千葉工業大学工学部デザイン科学科助教)
会 田 恒 司 (武蔵野市副市長)

16 時 00 分 閉 会

2. 出演者紹介

基調講演



根本 祐二

【主な略歴】東洋大学大学院経済学研究科教授、東洋大学 PPP 研究センター長。1954 年鹿児島県生まれ。78 年東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。地域開発部長などを経て、06 年東洋大学経済学部教授に就任。専門は公共政策、都市開発、地域開発等。代表的な著書に『朽ちるインフラ』（日本経済新聞社）などがある。

パネルディスカッション

- コーディネーター 根本 祐二
- パネリスト



福嶋 浩彦

【主な略歴】中央学院大学社会システム研究所教授。1956 年鳥取県生まれ。83 年我孫子市議会議員、95 年 38 歳で我孫子市長となり、3 期 12 年務める。市補助金の市民審査、提案型公共サービス民営化など、市民自治を理念とした自治体運営に取り組む。10 年から 2 年間は消費者庁長官。消費者安全法の改正を進めた。代表的な著書に『市民自治の可能性』（ぎょうせい）などがある。



倉斗 綾子

【主な略歴】千葉工業大学工学部デザイン科学科助教。01 年東京都立大学工学研究科卒業（工学博士）。12 年習志野市学校施設再生計画検討専門委員会委員、さいたま市公共施設マネジメント会議委員。13 年日本建築学会奨励賞「使われ方の経年変化および教師の評価からみたオーブンプラン型学習環境の意義」。専門は建築計画、施設計画、インテリア計画。



会田 恒司

【主な略歴】昭和 48 年 武蔵野市役所就職、福祉保健部参事、環境生活部交流事業担当部長、環境生活部長を経て、平成 17 年 12 月から助役（平成 19 年 4 月から副市長）。

3. 市長挨拶

みなさまこんにちは。本日はお忙しいところ、また暑い中を武蔵野までお越しいただきましてありがとうございます。公共施設再編ということでなかなかテーマが大変難しいわけですが、今日は、市民の皆様をはじめとしまして、市外からも大変多くの皆様の参加をいただいているということでございますので、どうぞ最後までお付き合い頂きたいと思っております。

さて武蔵野市は市制施行後 66 年目を迎えております。昭和 22 年から市になって 66 年でございますが、当初 6 万 3 千人であった人口はずっと半世紀ほど、13 万人台ということで推移をしまいいりましたけれども、この間微増しまして今年 5 月位に 14 万人を超えた数字となっております。人口予測としては当面もう少し微増するのかなというような予測もございますが、しかし、他の都市と同様、先々はやはり人口減少時代に向かっていくだろうという予測をしております。

市制施行以来さまざまな都市整備をして成熟をした都市でありますけれども、片や、やはり早期に整備をしておりました都市インフラ・公共施設がこの間やはり、老朽化を迎えていくというようなことも大きな課題となっております。昨年第五期長期計画という市の総合計画を策定した際に試算をしてみましたけれども、向こう 20 年間で大型の公共投資が約 1,600 億円必要だろうと、その内訳というか、項目としましては、私どもの市は 3 つの駅がございますので、駅周辺の都市整備だとかあるいは道路整備だとか下水の整備だとか、公共施設の建て替えだったりとかですね、そういうことをひっくるめて 1,600 億円位はかかるだろうというそんな見込みを立てた所でございます。

しかし、今申し上げました通り、これから人口減少が進むという中で、私たち、この規模を維持するのが必要なかどうなのかということのをこれからの公共施設の在り方を存分に議論しなければいけないというふうに思っております。

武蔵野市内には公共施設が約 32 万 7 千㎡ございます。ちなみにこの武蔵野市役所の床面積は 2 万 6 千㎡位でございますので、この武蔵野市役所、市内で最大の公共施設でございますが、これの 13 個分くらいでございますかね、そういう勘定になります。そして 32 万 7 千㎡の内訳を簡単に申しますとその半分は小中学校の学校施設ですね、そしてしかも 32 万 7 千㎡の半分は築年を 30 年は超えてるということでございまして築年が大分、年を重ねてきたと同時にですね、その半分は学校施設だということも極めて特徴的なことではないかなというふうに思っております。

従いましてこれからそれぞれ施設の建て替え、機能更新をするという上では、そのもの



を建て替えるということだけではなくて、やはり今後何が必要なのか、どういう公共施設が必要なのか、ということ、よくよく議論が必要だというふうに思っております。

武蔵野市は人口過密都市でございます。オープン施設がなかなかないという、人口密度の方で申せば市レベルでは全国で



2番目に高密度と言われておりますけれども、これ以上公共施設を増やすということは考えにくいというふうに思っておりますので、今後は公共施設をよりコンパクトにすることを視野に入れながらですね、より使い勝手のいい公共施設の再編に向かっていかなくてはいけない、というふうに思っております。

今日はこの後、根本先生から基調講演をいただきながら、その後に福嶋先生、倉斗先生にもご参加いただき、また私どもの会田副市長も参加することになりますけれども、そこでこれからの公共施設の在り方、再編の在り方等について議論を重ねていただきたいというふうに思っております。

おそらくこの課題は私どもの自治体だけの課題ではなくて多くの自治体に共通する課題だというふうに思っておりますので、私どもができることは是非、先行してやっていきたいというふうに思っておりますが、ぜひ皆様方の取組みも教えていただきたいし、今後様々な点で連携をしてですね、それぞれの自治体の持続可能な都市を、是非目指していけたらなというふうに思っております。

本日は4時までの会になりますけれども、どうぞ最後までよろしく申し上げます。本日はご参加いただきましてありがとうございました。

4. 基調講演

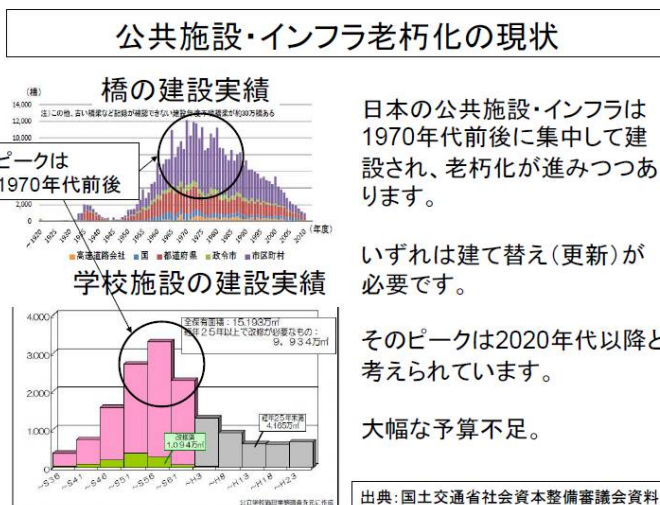
このテーマでよくお話をするんですけども、大変怖い話ですね。

簡単には解決できないです。今までの発想であれば、で、発想をガラッと切り替えていただくいいチャンスだと思いますので、そういうことを念頭に置いていただきながら、話を聞いていただければと思います。なぜ、インフラ、公共施設が老朽化しているのか、どうなっているのかっていうことを簡単にご説明をします。で、上が橋、橋

です。で、日本の橋、今 69 万 9 千本あります。実にこの内の 30 万本がですね、いつ架けられたか分からないというね、とんでもない状態なんです。わかっている 40 万本に関して何年に架けたかというのがこの統計ですね。実はこの統計が明らかになったのは、つい、去年の 8 月なんです。

これを見て、多くの方が事柄の深刻さを具体的に理解し始めたんですけども、どういうものかと言いますと、日本の橋はですね、1970 年代が架橋のピークなんです。この時に年間 1 万本の橋が架けられました。その後、急激にやっぱり減っていくわけですね。で、高度成長期にかけてその後どんどんどんどん、橋を架けなくても良い時代になっていくんです。最近では年間 1 千本くらいでしょうか。

この橋がですね、老朽化するという事ですね。1970 年代に架けた橋というのを、50 年、コンクリートの橋の耐久年数は 50 年です。で、よく橋はそんな 50 年で壊れないよと、お



っしやる方も多いんですけども、とんでもないことなんです。というのは、日本の橋というのは世界的に見ても壊れやすい状況にあります。まず、地形が急峻なので、削れやすいですね。川が急ですから。それから、自動車を通る訳ですけども、地方圏の道路はともかくとして都市部の道路、典型的なのは首都高速道路なんかを見て頂ければわかりますが、重たい

車両がゆっくり走るんですよ。そうすると、荷重がそのままストレートに橋脚にかかっていくんですね。

さらに、雪が降ると、諸外国では雪が降って凍ってしまえばそれは使わないということなんですけれども、日本の場合は道路インフラが使えないということは非常に行政としては恥ずかしいと、こう思ってしまうんで、融雪剤を撒くわけなんですね。薬品で、コンクリートをいじめていくんです。

日本の橋は世界的に見ても一番過酷な状況で使われています。それでも、ま、50年ちゃんと持つっていうのは日本の技術の立派なところなんですけれども、実は30年くらいで使えなくなっている橋もいっぱいあるんですね。となると、50年というのは一つの目途。1970+50=2020年代。これから7、8年後以降がですね、橋の大更新時代を迎えるということですね。で、架けかえればいいじゃないですかということなんですけれども、年間1万本の橋を架けかえるのに、1千本分の橋の予算しかない訳なんです、今。架けかえられるはずがないんですよ。多少長寿命化しても、追いつかないんです。これが問題の本質なんです。じゃあ、橋は大切だと、確かに橋が壊れてしまうと、人が死んでしまうと、大変だと、ま、じゃあ代わりにもう、学校の予算を削って学校の予算を橋に回しましょうと、ということ言う人は一人もいませんけれども、仮にそう思ったとしても、それもできません。何故ならば学校も同じだからです。

学校も1970年代に大量に造って最近ほとんど造っていません。大幅な予算がいるんですね。道路も、港湾も空港も下水道も上水道も、公営住宅、公民館、図書館、全部そうなんです。このようなピラミッド型を描いてきているんですね。

この絵に描いてある通りであります。このまま何もしなければ何が起きるか、それはもう、物理的に壊れるわけですね。

公共施設というのは物理的な「物」です。あるものはずっとあり続けるというふうについて思いがちなんですけれども、そんなことはあり得ないですね。物理的な存在というのは、いずれは崩壊をしていく。何もしなければ。

2011年3月11日これは東日本大震災ですけれども、東京九段会館の天井が崩落をしています。これの3倍くらいの高さですね。天井というのは本当に軽い素材で出来ているんですけれども、それも20mくらいの高さで落ちれば、直撃すると人が亡くなります。2名の方が亡くなっていますね。で、原因は老朽化だということなんですよね。地震ではないんですよ。震度5ですからね。そのくらいで壊れていたんじゃないちょっと困るわけです。

なぜ壊れたか。これは建築後77年、大変古い建物です。二・二六事件の時の戒厳司令部が設置されたという、歴史上由緒ある建物なんですけれども、であるがゆえに崩落をして2名の方が亡くなっている。亡くなられた方のご遺族が管理者、これは国ですけれども相手取って訴えを提起していますね。老朽化の事実を知りながら、それを放置し、結果として人を死に至らしめた、その罪は重い、業務上過失致死。老朽化を放置することはもう、今や犯罪を構成する可能性が出てきている、ということなんですね。ま、これは一般のホー

ルですからね、別にこれを使う義務は利用者にはないんです。利用者はこんな古い建物危ないと思えば、やめればいいんですね。使う必要ないんです。もっと新しい所を使えばいいので、これに対しては多分、国は敗訴しないと思います。

利用者にも自己責任が問われると思うんですが、じゃ、これが公立小中学校の卒業式で起きたらどうでしょうかね。父兄がこの建物ちょっと古いと、このままじゃなんか事故が起きるかもしれないと、校長先生、ここを使うのをちょっとやめて下さいよ、って言っても校長先生も困りますよね。他にないし、昨日までは大丈夫だったから明日も大丈夫でしょうとしか言いようがない。その結果起きたら、これは確実に訴えられる。

ま、おそらく犯罪が成立すると思いますね。訴えられるのは市長です。学校長じゃなくて。市長ですよ。全国の市長、今この問題が一番怖いと思っています。公共施設というのはもうほっとけない問題なんですよ。

皆さんが明らかに知ったのは、笹子トンネルの事故ですよ。この事故のことをご存じない方は誰1人いないと。

ただこれはかなり特殊性があったので、ま、笹子は特別でしょうと、日本全国、ま、そんなに事故は起きないからちょっと心配しすぎじゃないのと、いう人も実際にいたんですけども、そんなことを言っている間にですね、今年の2月に浜松市の第一弁天橋という橋が、ワイヤーが片方が切れた事故がありますね。この事故をご存知の方、ちょっと手を挙げてください。はい、はい、今日は結構いますね。5%くらいの方がご存知ですね。普通だと、1人、2人なんですけれどね。

7名の方が渡っていたんですよ。で、そこでワイヤーが切れたんですよ。ものすごく危ないですよ。でもなぜ皆さんご存知ないか、これは誰も怪我しなかったからなんですよ。なぜかという、その7名の方というのは男子高校生で、ま、体操服姿で、ジョギングしていたんですよ。ま、ジョギングしたから壊れるんだと言う人もいますけれども、そんなに弱っちい吊り橋かと思う訳でありまして、で、そういう最も人間の一生で運動神経が発達している時期ですよ。身軽で。だから、ま、ワイヤーが片方切れても、もう片っ方の方に寸前の所で取っついて、難を逃れたんですけど。今日、若い方も結構いますけれども、95%の方は落ちますよね。確実にね。これは、あの、絶対大丈夫だという人はちょっと手を挙げていただけるとありがたいですけど、絶対無理です。それで何人か亡くなっていれば、笹子級の報道がされたと思いますね。

何もしなければ物理的崩壊

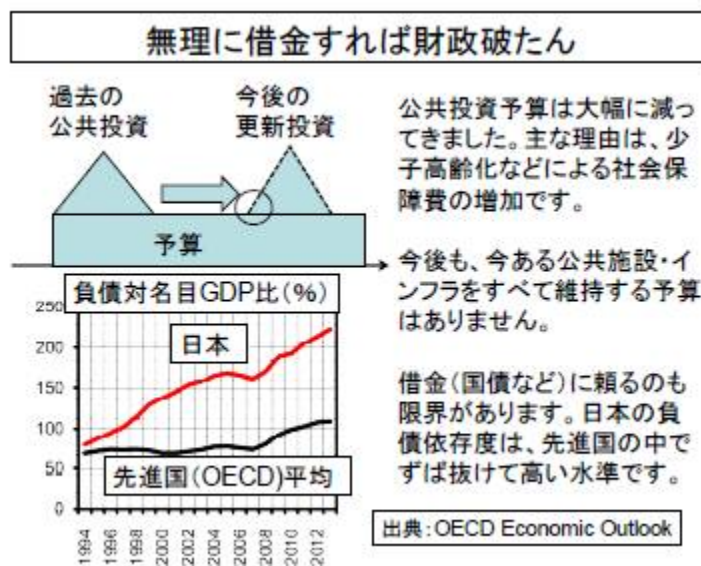
<p>2011.3.11 東京九段会館 震度5で天井崩落</p>  	<p>2012.12.2 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落</p> 
<p>2013.2.10 浜松市の第1弁天橋ワイヤー破断事故発生</p> 	<p>2013.4.26 市川市民会館ホール天井崩落危険により使用停止</p> 

これも報道されなかったわけではないんです。皆さんの関心がおそらくそこまで至って
 いなかったんだろうと思いますね。こういう事故は、日本中でいたる所で起きています。
 水道管の破裂、道路の陥没、下水道も漏れだしたりとかですね、いろんなことが今起きて
 いるんですよ。4月の26日市川市民会館ホールが、これは止めた事例ですけども、天
 井が壊れそうだよということで使用停止になっています。ま、市川は大都市なので、建て
 替えるかもしれませんけれども、公共施設大事だと言ってみても、危険を放置しているわ
 けにいかないんです。だんだんだんだん、これも休んでいくしかないんですね。

デトロイト、先週財政破綻しましたアメリカの都市です。デトロイト市の街灯、外のね、
 照明ですよ、半分切れてるんですよ。もう街灯を維持する余裕もないんですね。お金が
 無ければどんどんそういう所を止めていくしかないですよ。絶対必要だと言おうが何だ
 ろうが、お金がなければ止めざるを得ないんです。止めずに無理して使えばこんなことが
 起きるんですよ。で、非常に危ないという状況にあります。

そこで、無理に借金すればどうなのかということなんですけれども、これ財政が破綻を
 します。日本の場合ですね、これ、借金の依存度のグラフなんですけれども先進国の中
 でもワースト1です。ギリシャやイタリアよりも格段に悪い、日本はEUには加盟できませ
 ん。ヨーロッパにいないからじゃない、財政的にEUのルールに適合していないんですよ。
 じゃあ、日本は日本人はもともと借金の好きな国で、国民かど、そんなことはありません。
 1994年時点、これはバブル経済が崩壊した直後なんですけれども、その時点でもま
 だ平均並みだったんですよ。私たちの先輩は戦後復興、東京オリンピック、大阪万博、
 高度成長、それからバブル期、ずっと公共投資をしてきましたけれども、これはすべて増
 加する人口、増加する税収という成長期における身の丈ですね、身の丈自体が伸びている
 時に合わせて投資をした。だから借金は増えなかったんです。ところがバブル崩壊をして
 ですね、もうこれ以降右肩上がりの経済は無いよというのが分かっていたにも関わらず、
 まだ過去の栄光を忘れられずに景気対策を打ち続けたんで
 すね。

その財源というのは、税収
 がもう、落ち込んでいる状況
 ですから、国債に頼るしかな
 かったと、いうことで、もう
 さらに超過をしているという
 ことですね、1990年代、公共
 事業景気対策でどんどんどん
 どん国債を増やしました。さ
 すがにもう2000年前後にな
 ると、これ以上はできないと



いう事が明らかになっていて、そこで登場したのが小泉構造改革なんですけれども、その時に少し、借金を減らしています。

この借金を減らした時の財務大臣が、塩川正十郎、東洋大学の現総長ですけれども、日本の近世の歴史の中で唯一借金を減らした大蔵大臣、財務大臣なんですね。大変立派な政治家だと思うんですけれども、彼がリタイアするとまた伸びているということですね。

負債を、借金をすることが当然のようになっているんですけれども、これ非常に、若い方ね、注意して見ていただきたいなと思います。私たち、私たちってというのは、私くらいの世代ですね。まさにこの責任を負っている世代だと思いますけれども、先輩方から豊かなインフラと、健全な財政を受け継いでいるんですよ。にもかかわらず、我々は今、若い方々に何を贈ろうとしているかという、不健全な財政と老朽化したインフラを贈ろうとしているんですよ。

ものすごくひどいですよね。ですから若い方はもう我々の言うことじゃなくて自分たちを守るために発想をして発言をして決定をしていってほしいなと思います。市長も、同じく現在意識を持って今、取り組んでおられると思いますけれども、とんでもない話だというふうに考えた方がいいと思いますね。

そこで、やっぱり自分で守りましょうということで、数字が重要なんですね。数字がないとわかりません。東洋大学ではこの種の調査をいろんな所でやっていますけれども、埼玉県宮代町のケースっていうのをちょっとご紹介をさせていただきます。将来 50 年間にわたって今あるものをそのまま維持しようとする、どの位お金がかかるんだということを計算をする簡単な計算ソフトを作ってホームページで公開をしています。で、これによるとですね、宮代町の場合は必要予算を現在の 1.3 倍にしないといけないということですね。10 ある施設は 3 つやめないといけないということです。何もしなければね。中身をちょっと見てみると、直近 10 年位、ここ 10 年位は何とかなるんですね。

ところがその次の 10 年に学校の更新時期が一斉に到来します。高度成長期に造った小中学校というのが 7 校あるんですけれども、今まで統廃合を一切していないので、7 校全部老朽化してしまう、これ、とても建て替えられないんで、統廃合しないんであればもう先送りをするしかないんですね。先送りをしたら何とかなるのかっていうと、先送りをした先も結構大変で、次の 10 年は水道の 10 年ですね。上水道管が老朽化してきます。で、その次の 10 年は下水道管が老朽化してきますね。次から次へ波状攻撃なんです。もし、もしですよ、学校の所で力を使い果たしてしまう、ま、基金とか、基金を使うとか、或いは空いてる土地を売って全てを学校に使ったりするともう後はお金がないんですよ。水道とか下水道ができないんですね。なので、これ全体を見渡していつどこでどんなお金を工面して行くのかって考えないと駄目なんです。

これが今まで出来ていないんですね。これは行政の責任であると同時に学者の責任でもあるんですけれども、しっかりこういうことがわかるような、ツール、方法を開発してこなかったっていう、大きな問題がありますが、今はわかるようになりました。で、宮代町

はこれを見てですね、学校の統廃合とか公共下水道計画を縮小しようと、武蔵野市で公共下水道がないということは想像できないかも知れませんが、ちょっと首都圏の近郊に行くと上下水道がない所は山ほどありますよ。そういう所はもう我慢を始めてるんですよ。いや、そんなところまで切らざるを得ないという事になっているんですよ。

武蔵野市も実は例外ではありません。後ほどお話があると思うんですけど、宮代町は現状予算の1.3倍必要だと申し上げましたが、武蔵野市は現状の1.6倍必要です。これは市の試算によると、ということなんですけどね、単純に計算すると宮代町よりも相当に厳しい、ということですよ。まずこの事実を認識する必要があります。



それからこれはですね、東京の市部の公共施設の人口1人当たり面積を比べたものです。大体周辺と同じくらいだろうと、とんでもないんです。すごく差があるんですよ。これがそれぞれの市が市政の中で、過去箱物をいっぱい作る市だったか、つくらない市だったかそれによるんです。

武蔵野市はつくった側の市ですよ、多いですよ。これは普通に見ると、多いから立派で良いと思うかも知れませんが、多いということはその分いっぱい負担をしないといけないんですよ。今後減っていく人口でこれを維持するっていうことですから、資産と負債っていうのは一体化していますよね。右側の方は少ない方ですけども少ない所でも、将来予測を計算するとやっぱり足りないですよ。どんなに少ない所でも、将来予

東京市部の公共施設人口一人当たり面積(m²)

羽村市	2.80	日野市	1.92
多摩市	2.59	昭島市	1.88
府中市	2.59	東久留米市	1.80
立川市	2.52	東大和市	1.71
福生市	2.43	小平市	1.70
青梅市	2.38	狛江市	1.70
武蔵野市	2.38	三鷹市	1.70
あきる野市	2.38	東村山市	1.68
町田市	2.11	調布市	1.64
武蔵村山市	2.08	西東京市	1.64
稲城市	2.01	国立市	1.57
八王子市	1.92	小金井市	1.40
		国分寺市	1.38

2012・1東洋大学PPP研究センター調査

測をしっかりと計算すると不足がやっぱり出てくるんです。で、おそらく、ま、右側の方ですね、この辺の市の方々から見れば、まあ羨ましいなと、こんなにいっぱい持ってて、羨ましいなと思われると思います。そういう相場観なんだ、というふうにはまずご理解をください。

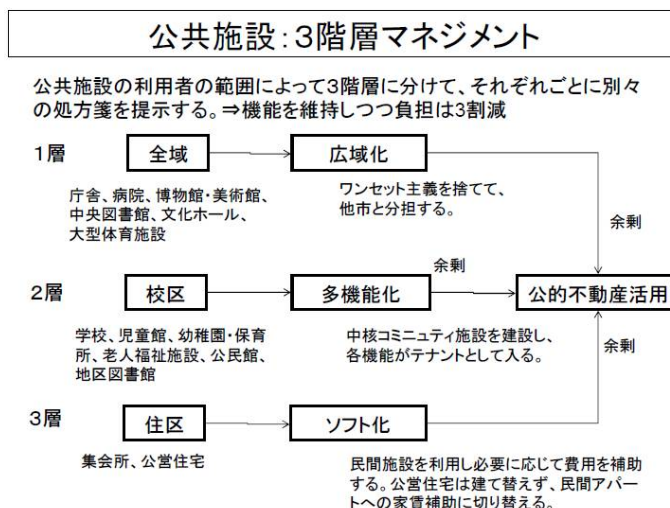
さらに東京の場合はですね、実は東京都が持っている施設が多いんですよ。これは普通の都道府県とちょっと違います。首都圏の中で、比べてますけれども、埼玉県の場合なんかはですね、都道府県が持っている施設と比べていただくとですね、統計の値っていうのは大きく違うんですよ。

埼玉県は3.22㎡なんですよ、東京の市っていうのは4.43㎡なんですよ。そした

ら埼玉県民から見れば何と贅沢なことでしょう、ってことですよね。その市の中にいると今までの自分と比べてしまいますけれども、これからは今までの自分と比べてもしょうがないですよ。他の人と比べてどうなのかということを考えないといけないですね。今まで豊かだった人がこれからも豊かであり続けるのが当然の権利だということはありません。国民の税金でね、いろいろな補助金が出ているわけなんですけれども、もっともっと少ない施設で、私が住んでいる所なんかもそうなんですけれども、もう満足してそれなりに豊かな生活をしている人たちの税金を使って補助金で施設を維持することは出来ないんです。そんなことは出来ないですよ、これからはね。で、そんなことを考えれば残された道は自分たちでやっていくしかないのかなと思います。

それで続いてですね、対策編に入るんですけれども、ここからが重要なんです、今までのかなり脅かしなんですけれども、まず一番重要なのはですね、哲学をやっぱり持つことなんですよね。

どういう考えで再編をしていくのかということで、公共施設に関しては3階層マネジメントという言葉を使っています。資料の中に図が出ていますね。公共施設を利用者の範囲によって3つの階層に分けます。武蔵野市には武蔵野市の3層っていうのがあるようなんですけれども、一般的には市の全域を対象にするもの、これはですね、広域的に使うということですね。お隣のま



ちと一緒に使うということです。今までの常識は、お隣のまちに何か立派なものがあると、じゃあ俺のまちにも欲しい、これが常識、これワンセット主義といいます。これやってたら、もう止めどもないです。どんどん膨らんでいきますから。隣のまちにあるんだったら隣のまちの施設を一緒に使いましょう、俺のまちに立派なものがあるから、じゃあお宅のまちは新しいのをつくるのをやめて、俺のまちの施設を一緒に使いましょうよと、で、お互いに負担金を出し合いましょうよと、これが広域化なんですよ。

広域化をするとですね、2つのまちでやれば2分の1になります。3つのまちでやれば3分の1になりますね。非常に簡単な話なんです。これは法令上の制約も何もありません。今までワンセットでつくるのが良いんだというふうに思っていた常識を変えさえすればいいんです。実際そんなに困らないはず。首都圏の場合隣町って言ったって駅、1つ2つの話ですよ。これ北海道の山奥で病院が山2つ行かないといけないとかっていうそれ位の話であればそれは国民の税金を使って補助してあげるべきだと思いますけれども、

首都圏の自治体で電車がこんなに便利なのに、ま、1つや2つ行っただってね別にどうってことないと思いますよね。こういうふうにして広域化を進めて行くっていうのが、これが1つの考え方。

それから、もうちょっと、小っちゃな施設っていっぱいあります。学校単位でやる、これが小中学校とか、児童館、学童クラブ、幼稚園、保育所、ま、老人福祉施設、あと公民館とか図書館ですね。これは多機能化します。多機能化ってどういうことかっていうと、学校を建て替える時に学校単独で建てるんじゃなくて様々な機能を入れていくということですね。今までは公民館なり図書館でのバラバラ、それぞれごとに建てているんで、それぞれに補助金が出るんですけれども、それをやめて一つの箱の中につくり込んでいくということですね。複合的に利用しましょうということなんですけれども敢えて多機能化って言っているのは、何にでも使えるようにしていくってことですよね。最初からここは公民館ですよとしてしまうと、あんまりこれは効果出ませんけれども、公民館で使ってもいいけれどもデイケアにしてもいいし、保育所にしてもいいんですよ。もちろん子どもが増えれば教室に戻してもいいんですよと、そういうふうにつくることは、これは市長のご専門ですけれども建築技術的にはなんていうことはないと思いますね。

そして、3番目が住区単位、集会所とか公営住宅ですね。これはもっと小さな、受益者が非常に限定される領域になりますけれども、これは自治体は一切施設をもたない、民間の施設を借りるということですね。公営住宅であれば民間のアパートに入ってもらって家賃を補助するということになります。集会でも民間の集会所施設を借りて利用料を補助するということですね。民間は集会所を持ってないでしょと、そんなことはないですよ。集会所という名前のついている施設は、民間は持ってませんけれども、集会ができる施設は山ほどあります。

私は千葉県八千代市というところの市民ですけれども、もう箱を持たないということです。ずっとやって来ていて、で、うちの町会はですね、集会所を持っていません。20年くらい前に集会所をつくるには750万円みんなで積み立てて、750万円を補助してもらって、ま、税金でね、建てるんですけれど、自分たちで積み立てるのはともかく人の税金で建てるのはやめようよと、立派な町会長さんがいらっしゃったらしくて、町会をやるのは月に1回位のもんなんだからそれはどっか借りようじゃないかと、で、それ以外はみんな趣味のサークルの利用なんだから、それは自分たちでお金を出し合ってどこでも借りなさいと、いうふうにしたんですね。非常にいい発想だと思いますね。今我々の所は町会を近くの学習塾、公文の学習塾を使っています。1時間1千円。2時間2千円。月一回で年、2万4千円ですよ。750万の積み立てと比べるともう、雲泥の差があるわけですよ。それでもちゃんと町会活動は出来ますよね。私の妻はブリッジが好きで、よく行くんですけれども集会場はないけれども、遠くの公民館とか借りていきますよね。バスで行きますけど。そのくらいは当たり前だろうと思っていますよね。

何でも自分の近くになれば気が済まないということにしますと財政は肥大化の一途を

たどりますよ。ということがこの3階層マネジメントの中で言えています。で、そういうことを繰り返していくと、その次の世代で、ですね土地や建物が空いてまいりますので、そこは民間に入ってもらってどんどん使うっていうのがこれを全部やれば負担は3割減になります。宮代の場合はこれだけでも足りることになるんですね。で、この素晴らしい所はですね、機能はすべて、サービスはすべて維持されています。図書館もホールも、もちろん学校も公民館も公営住宅も集会所も全部残っています。違うのは多少不便になるだけですね。隣町まで行かないといけないとかね。民間を借りないといけないとかっていう多少不便にはなりません。

でも、それは、当然、甘受すべき不便さですね。それを自分の目の前にある、公民館が校区の反対側に行くのはけしからんというような話ではないと思いますね。なので、そういうことをしっかりと皆さんが理解すればこの方策を取っていく事が可能だということになります。

多機能化

文部科学省学校施設老朽化対策ビジョン

学校はコミュニティ単位の施設の中でもっとも規模が大きく、もっとも老朽化が進んでいる。更新の際に、将来用途転換が容易にできるよう多機能化することで周辺施設を取り込む。

東京都荒川区立汐入東小学校
将来の児童減少を見越して多機能化可能な仕様としている。



コミュニティの大人の目で児童生徒を見守るという発想。




多機能化すると学校は大変だろうということなんですが、実は文部科学省自身が方向転換をし始めていて学校の中に公民館、コミセンを入れるというビジョンを打ち出してきています。コミュニティの大人の目で児童生徒を見守るという発想がすでに転換をし始めているということですね。

不動産、この辺武蔵野市は非常にうらやましいですね。どこをとってもどのようにでも売れます。これを無駄にしているのは非常にもったいない話ですよ。文京区のある地区で行われた事業ですけれども奈良県が東京都内に持っている土地を活用して奈良県の持っている公共施設を無償で建て替えるというんですね。不動産の価値を上手に使うということで、税金の負担を大幅に減らすことが実はできるんですよ。で、民間の場合、この場合はマンションですけれども、民間のマンションが出来れば当然、これは区民が、この場合は文京区ですけれども人口は増えるということになりますので、奈良県にとっても文京区にとっても非常にHappyな問題の解き方だろうと思います。

それから冒頭言いましたように、公共施設だけではないですね、インフラが非常に重要、インフラは多機能化とか、そういうことは出来ないんで、問題は非常に深刻なんです。今のところはですね、予防保全という言葉、これが唯一の比較的問題のない解き方だろうなと思っています。事後保全というのは道路に穴があいたら穴をふさぐ、雨漏りしたら天井をふさぐ、予防保全というのは穴があかないようにメンテナンスする、雨漏りしないよ

うに天井それから屋根をメンテナンスする、これをしっかりやっていたら予防保全の費用はかかりますけれども事後保全のコストはかからなくなる、さらに寿命も延びるということで、トータルのコスト、これもやっぱり3割位減るんじゃないかというふうに言われているんですね。これをやらない手はないですね。

ただし、予防保全をするために人手がいる、で、そのために公務員を雇うわけにはいきませんから民間に出せばいいんです。そうすると地元の企業の仕事になるんですね。北海道では全ての道路とか橋のメンテナンス業務を地元の建設会社に発注をしています。建設会社が一生懸命仕事をしてくれます。で、今までは大きな公共事業がおりてくるまで必死で待っていてそれを安く取るということをしていたんですけれども、こういうような新しい仕事の発注の仕方、出し方をしてくれたおかげで、その企業がどんどんどんどん成長していくんですね。技術開発をして設備投資もして、人材も育成してそうやって培ったノウハウはその地域の中だけじゃなくて外にも出ていくという地元の企業を上手に育てるという方法にもなると思います。

それから民間にとって、民間側から見るとこんなこともやったほうがいいのになと思うことがいっぱいあります。これは是非ですね武蔵野市でも民間提案制度というものを取り入れられるといいと思いますね。色んなところで取り入れていって、ことごとく大成功をしていると言っていると思いますね。非常にあの斬新なアイデアというか、普通、行政の職員がいくら考えても出てこないですけれども、いいアイデアが出てまいりまして、先ほどちょっとご説明しませんでしたけれども一番下に千葉県の我孫子市で公共施設のマネジメントですね、再編ではなくて、維持管理の仕事を今までは一つ一つ別々の業者に発注しているんですね。それをまとめて一つの業者に発注して、そうすると無駄がなくなるという。こういうのは行政の職員の頭の中からは絶対に出てこないんです。縦割りですから、意識がね。これを横割りでやってみるとものすごく生産性が上がるということがすでにわかっている。

それから、市民の皆さんとどうやって合意を形成していくのかってということですね。これはまあ難しくないとは思っております。まず利用者の意見というのはあくまでも市民の一部にすぎないということですね。で、市民全体の意思を確認する必要があります。

コンセンサスマネジメント(1) アンケート

・ アンケート(無作為抽出)

- 利用者は市民の一部。市民全体の意思を確認する必要がある。
- 無作為抽出アンケートが用いられる。
- 2011年 兵庫県伊丹市。
 - ・ 「公共施設の必要性を見直し、市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす」(61.6%)、「現在の公共施設の役割や効果を査定して大幅に減らす」(17.3%)「既存の公共施設を現状のまま維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建て替える」(13.6%)。
- その後、東京都北区、鎌倉市、相模原市で実施。いずれも、公共施設再編に対する賛成意見が過半数を超える。

利用者が反対していてもそれは利用をしているから反対するというのは当たり前のことなんで、それ以外の人はどうなんですかってことをはっきり把握しないといけません。

無作為抽出のアンケートってものを今、最近使っています。兵庫県伊丹市で2年前にやった

んですけれども。ま、減らしましょうというのが 61.2 パーセント、さらに大幅に減らすっていうのが 17 パーセント。いや同規模じゃないと駄目っていうのは 13.6 パーセント。非常に少ない人しか再編に反対をしていないっていうことで、その後、立て続けに様々なところで実施していますからいずれも過半数が再編に賛成をしてきているっていうことですね。これ利用者に聞いたら全く逆の答えになるんですね。それはそうなんです。自分が利用しているのが減らさせる、他人の税金で自分が利用しているんだから。それは合理的な答えになるんですけれども。納税者の立場に立ってみるとそれはおのずと相場がありますよね。こんなにいっぱいある必要ないんじゃないのというふうに思うわけなんです。

実は武蔵野市民アンケートというものを、先月実施しました。約千名の方に有効回答をいただいています。これをご覧ください。

土地を活用してもらおう 87 パーセント、賛成率ですね。それから民間を活用する 86 パーセント。

施設の統廃合、複合化 76 パーセント。長持ちするようにする 73 パーセント。近隣自治体と共同で、ま、広域連携しましょう。68 パーセント。民間施設の利用に補助金を出します。63 パーセント。

ここまでがポジティブ、賛成が多いということですね。

特に皆さん施設の統廃合のところを注目してください。76 パーセントの方が賛成の表示をしております。特に積極的賛成と積極的反対を取っているんですけれども、その比率、「積極的賛成」÷「積極的反対」の比率が7を超えています。どういう意味かといいますと積極的反対をする人が1人いると、その裏には積極的賛成をしている人が7人いるということなんです。

ですから行政の耳には積極的反対の声しか届かない。そうすると行政は誤解して、あ、市民はみんな反対派なんだなと思うかもしれない。しかしそうではないんですね。7倍の人が積極的賛成をしているんですね。

武蔵野市民アンケート結果 (本年6月実施:市内在住18歳以上3,000名無作為抽出:回答率32.1%)	
選択肢	賛成率(注)
利用していない市の土地を民間に活用してもらおう	87%
施設の建て替えや維持運営に民間を活用する	86%
施設の統廃合や複合化を行う	76%
施設を手直しして長持ちするようにする	73%
近隣自治体と共同で施設建設、維持・運営する	68%
民間施設の利用に補助する	63%
地域密着施設は地域での管理運営にゆだねる	49%
利用料を徴収できる施設の利用料を引き上げる	45%
公共施設のサービスの水準を引き下げる	27%
特別な課税を行う	23%

「積極的に賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計

そういうことがしっかりとわかるアンケートを今回取りました。

ま、ちょっと、もう少し全部精査して市の方で発表されると思いますけれども、是非、これ、注目をほかの自治体の方はですね、これとおんなじ質問をしていただければいいと思うんですね。比べられると思います。

で、ネガティブの方ですね。50 パーセントを切るもの。

地域移管、地域に移管する 49 パ

一セントなのでほぼ中立的なんですけれども、地域に移管をするのはちょっと人气が意外となかったですね。

利用料を引き上げる。これが45パーセント。これもちょっと人气がない。

使っていない人からすればまず使う人が払いなさいと思いますけれども、でも、人气がないなあという感じ…。

それからサービス水準を引き下げる。これ27パーセント。これは低いですね。

最後、特別な課税をする。これは賛成。ですから新たに負担をするのは困る。それなら施設の統廃合も含めて規模を減らすべきである、というのが現時点での武蔵野市民の総意ではないかというふうに思うんです。おそらく他の市で取ってみても、そんなには変わらないと思うんですね。これが市民の総意だということを前提に、行政を進めていただきたいというふうに思います。ちょっと時間が無くなってきましたけれども。数字をしっかりと示すことが大事だという話ですね。

先ほど1.3倍とか1.6倍とかいう話をしました。足りないということが明らかになったおかげで、ちゃんとした判断ができるということなんです。ほぼアンケート、先ほど申し上げたアンケートも、どのくらい足りないんですかということをして市があらかじめ計算をして方針を立てていたの、その方針をお伝えするというちゃんとした前段の説明があって先ほどの答えが出ているんですね。なので、しっかりと明らかにしないといけないということです。これは一般論として書いています。

たとえば図書館をつくりたい。図書館はあった方がいいに決まっているんですよ。実は図書館をつくと1人当たり貸出し1,000円のコストがかかる。100円じゃないんですよ。1,000円です、1,000円。誰が見ても高い。で、本を買うからしょうがない。でも本代は100円しかかけていない。残りは人・物、人と箱物のために900円かけているのが今の図書館なんですね。図書を読んだり読み聞かせをしたりするのは大事だけれども、図書館が大事か、図書館施設が大事か、それはちょっと違うと思うんですよ。で、公民館、学校、統廃合後の跡地利用なども全部そうなんです。こういう数字をちゃんと出していけば、答えは違ってくるんですね、と思います。

で、公共施設マネジメント取組みですね。とにかくどんどん取り組んでいただくということが必要だと思います。ほっとけば壊れるし、壊さないようにすればもう休止していくしかないです。荒んだまちになっていきます。そんなものを子どもや孫に残したいでしょうか。胸を張って俺たちの資産を受け取ってくれと言いたいですよ。

様々な事例の要素があります。これはちょっと行政の方にちょっと読んでいただきたいと思うような部分があって、市民の皆さんはこういうことを行政が言ったとしても普通のことなんですと、他のところではこういうことをやっているんですと、いうふうには是非理解をしていただきたいと思います。

最後になりますが、結局私たちが今やろうとしていることは何なんだと、ということなんです。これを「省インフラ」という言葉で表現をしています。石油危機の時に石油の値

段が上がりました。日本人は上がった石油を買えるように頑張ったんじゃないんです。上がった石油を買わなくても済むように頑張ったんです。これが省エネなんです。これが大成功したので日本経済は再生した。あの時、私は大学生のころですけれども、今まで通り自分だけは石油をふんだんに使いたい、もう、家中の照明をつけまくっていた人、そんな日本人は誰一人いなかったですよ。だから日本は再生したんですね。これからやるべきことは「省インフラ」だろうと思います。

「省インフラ」のパターン				
	カテゴリー	事例	従来のインフラ	省インフラ
物理的縮減	コンパクト化、多機能化	コンパクトシティ、学校多機能化		
	分散処理	再生可能エネルギー、浄化槽		
	デリバリー、バーチャル化	図書館車、窓口サービス車、給水車、コンビニ証明書発行機、遠隔医療、電子図書館		
コスト抑制	長寿命・短寿命化、自動化、機械化、高機能化	予防保全、減築、点検自動化・機械化、自動修復		

自分だけは今まで通りのインフラが必要です。自分の目の前の公民館が大事ですよ。目の前の橋大事ですよ、言い続けるのは言うのはいいんですけども端から見るとわがままです。省エネの時にそれに反する行動をとったと同じことです。これは歴史の法廷で裁かれると思いますね。

できるだけインフラの量を減らしてサービスを維持する方法をみんなで考えようじゃないか、それが今の公共施設再編の取組みなんですね。様々なものがあります。学校の多機能化もそうです。それから予防保全もそうです。いろんなものがこれから出てくると思いますね。ムーブスなんかもある意味そうかもしれませんね。すでにやっておられることもあると思います。

日本はもともと実は寺子屋という素晴らしい省インフラを持っていました。江戸時代に宗教施設だけでなく公民館としても、学校としても旅館としても機能していたんです。立派な施設はなかったけれども世界一の識字率を、ま、出したんですね。で、あるがゆえに今の我々はいらんですね。で、ユネスコはこの運動は素晴らしい。これが素晴らしい。今の日本の学校施設が素晴らしいというんじゃないんです。寺子屋が素晴らしい。寺子屋、立派な学校をつくれなような、途上国でも寺子屋のシステムがあればできるんだよということをやっている。日本人的な活動を讃える活動である。

ユネスコは新興国に広めるため、「ワールド・テラコヤ・ムーブメント」という活動を行っている。日本人の節度を讃える活動である。

「省インフラ」は日本の伝統 (例) 寺子屋

江戸時代、寺は宗教施設だけでなく、公民館、学校、旅館などのさまざまな機能を持っていた。



立派な施設はなくても、誰でも寺子屋に通い勉強することができた。こうして世界一の識字率の国民が生まれた。



ユネスコは新興国に広めるため、「ワールド・テラコヤ・ムーブメント」という活動を行っている。日本人の節度を讃える活動である。

ユネスコはこの運動は素晴らしい。これが素晴らしい。今の日本の学校施設が素晴らしいというんじゃないんです。寺子屋が素晴らしい。寺子屋、立派な学校をつくれなような、途上国でも寺子屋のシステムがあればできるんだよということをやっている。日本人的な活動を讃える活動である。

推奨するという活動を行っています。これは単に世界にテラコヤを広めるというだけでは
ありません。日本人の節度を称える活動ということなんですね。

この原点に戻ろうじゃないかというのが実は公共施設再編大きな取組みの流れと思いま
す。

以上私のお話でございました。どうも、ご清聴ありがとうございました。

5. 武蔵野市の公共施設再編への取り組み

本日はご来場ありがとうございます。
先ほどちょっとパソコンの不都合がございまして、失礼をいたしました。根本先生、すみませんでした。

私は総合政策部におります、堀内と申します。

ただ今、根本先生からはですね、世界の話・日本の話から始まりまして大変貴重なお話をいただいたわけですが、私から

は武蔵野市の取り組みのお話をさせていただこうと思います。時間の関係もございまして、要点だけのご説明になりますがどうぞ御了承をいただければと思います。

まず一昨年になります、平成23年の9月ですけれども「公共施設白書」というものを策定をして公表を致しました。

物理的な側面、それからコストの状況、利用状況、などなどを見える化をしたものでございます。

今もホームページで公開をしておりますので、ぜひ、ご覧いただければと思います。それから昨年の4月からですね、武蔵野市では第五期長期計画いうものをスタートさせたわけですが、このなかで4つの基本課題を掲げておりますが、その1つに市民施設ネットワークの再構築、という書き方ですが、公共施設再編の必要性ということを掲げております。そして庁内に副市長を委員長といたします検討委員会を設置し、それ以降ですね、市民説明会、それから公表・パブコメなどを経て、今年の3月、「公共施設再編の基本的な考え方」というものを公表を致しました。

これにつきましては、今日お手元にお配りしております資料にも入っておりますので後ほどご覧いただければと思います。



武蔵野市の公共施設再編への取り組み

- * H23年9月 公共施設白書公表
 - ・物理的側面、運営コスト、利用状況などとともに「見える化」
 - ・将来の財政状況や人口構成の変化など課題の明確化
 - * H24年4月 第五期長期計画スタート
 - ・基本課題の一つに「市民施設ネットワークの再構築」
 - ・副市長を委員長とする庁内検討委員会設置
 - ・H24年11月 「現状と課題」について市民説明会開催
 - ・H25年1月 「公共施設再編の基本的な考え方(素案)」を公表・パブコメ実施
 - ・H25年3月 「公共施設再編の基本的な考え方」を公表
 - ・H25年6月 無作為抽出による市民アンケート実施
 - ・H25年7月 「公共施設再編シンポジウム」開催(本日)
-
- * 今後の予定
 - ・H26年2月 「公共施設再編(素案)」公表・パブコメ実施
 - ・H26年5月 「公共施設再編案」公表
 - ・H26年7月～ 第五期長期計画調整計画策定過程で全市的議論

それから先ほど根本先生からご紹介もいただきましたけれども、6月に市民アンケートを実施をし、それで今日のこのシンポジウムというところまで歩を進めて来たというところでございます。

今後の予定でございますけれども、実は平成28年度からですね、第五期長期計画の調整計画と

いうものに移って参ります。

その調整計画の策定の準備が26年の7月、来年の7月、夏頃からですね、進める予定でございますので、それに間に合うように、その「基本的な考え方」を基にした再編素案を作成し、これに対するパブコメなどを経て、再編案にしてそれで調整計画に臨みたいという考えでございます。

それでは内容でございますが、まず人口の問題です。(資 55p スライド2) 少子高齢化の進行の問題です。1番下の濃い色のところがいわゆる年少人口、真ん中の薄いところが生産年齢人口、1番上が高齢人口、ということでございまして、時系列でこのようになっていくということです。

このグラフは2031年までしか出ておりませんが、国立社会保障人口問題研究所の最新のデータによりますと、2040年には13万人を下回るという予測が出ております。武蔵野市はここで14万に乗ったところでございまして、2040年にはまた、13万も切ってしまうという状況でございます。

少しわかりやすく右側のグラフですけれども1番左が40年前、1971年ですから約40年前、それから真ん中が現在、それから1番右が20年後ということでこのように変化をするという状況でございます。

次に生産年齢人口と、それから施設総量の推移、ということでございます。(資 56p スライド3) まず棒グラフが生産年齢人口の量というか推移です。それから折線グラフが公共施設の総床面積の推移ということになっていまして、まあ、昔とは状況が変わってきているというのがわかるかなと思います。

それから、これは先ほど根本先生の説明にもありましたが、武蔵野市の公共施設の建設年度別の推移で、やはり、ちょうど昭和60年前後を境にして山になっている、ピラミッドになっているということでございます。(資 56p スライド4)

そして色で黄緑のものが学校施設なんですけど、自治体、基礎自治体であれば必要になってくる施設から建って参りましたので学校の方が古くから建っている。つまり学校の老朽化が進んでいるということになるかと思えます。

今、総床面積が32.7万㎡、ということでございます。(資 57p スライド5) これが先ほど市長から30年を超えたものがもう半分超えていますというお話がございましたが、今、53パーセントが30年を超えている。で、10年後及び20年後なんですけれども、10年後には75パーセント、およそ4分の3は30年を超える。それから20年後に至っては、約9割が30年を超えるという状況でございます。

これは市が保有しております土地・建物ということですが、まず、土地の方、左が土地ですけれども、学校が約4割、公園が約2割ということで、やはり学校が大きな部分を占めているということになります。(資 57p スライド6)

建物におきましても、学校がほぼ半数という状況でございます。

これが児童生徒数と学校の施設の施設規模の推移を追っております。(資 58p スライド7)

一番上の折れ線グラフ、このグラフですね、これが小学生および中学生の合計、児童生徒数の合計の推移になりまして、ちょうど昭和 55 年ぐらいがピークになっております。1 万 4,300 人程度ですね。これが、ずっと少子化で減っておりまして、ちょうどここが現在になっておりますが、ここでピーク時の 47 パーセント位。さらに進みまして 2030 年頃にはピーク時の約 4 割くらいまで減るだろうという予測でございます。

一方で小学校と、中学校の床面積は昔のままという状況だということでございます。

先ほど 30 年以上の建物はということをお話を申し上げましたけれども、具体的にどのようなものがあるかというのを一覧にしたものです。(資 58p スライド 8)

一番目が 50 年は超えているよというものが、第五小学校北校舎、五中の校舎、旧桜堤小の西校舎ということですね。

それから、40 年以上、40 年未満と、それから 30 年以上ということで、ご覧いただいたような施設が老朽化がかなり進んでいるという状況でございます。

それから公共施設にかかる今後のコストの予測、これは先ほど根本先生からもお話いただきましたのでちょっと割愛させていただきますが、1.6 倍これまでよりもかかるだろうということでございます。(資 59p スライド 9)

それから、今の話は建物にかかるコストだけだったんですが、そうではなくてインフラにかかる費用、それから社会保障関連費、扶助費などの増加も含めてですね、ちょっとデフォルメしたグラフがこの図です。(資 59p スライド 10) 大体 1990 年頃までは右肩上がりであったんですけども、その後財政的には横ばい状況であると。

ただ一方で、扶助費などの義務的な経費が増えている中で全体のバランスを取るためには、建物、インフラにかける投資的経費というのはどうしても縮小せざるを得なかったという状況でございますが、ただこれをいつまでも放っておくということもできない。それから今後更新も始まるということで、いずれかはオーバーフローしてしまう所が生じるだろうということでございます。

さらにこれをですね、基本的な考え方の中で一定のシミュレーションをしてみました。(資 60p スライド 11) 今後 20 年間の社会関連費用も含めたシミュレーションということになっておりますが、25 年当初に 280 億円ほどの今、武蔵野市は基金を持っております。

それから必要な市債などもシミュレーションの中に入れておりますが、それでも平成 40 年、41 年頃にはですね、この基金もなくなってしまって平成 43 年、20 年後を見据えると約 150 億円位不足するのではないだろうかというのが基本的な考え方の中の財政シミュレーションになっております。

では、こういったことを起こさないためにどうすればいいかということで出しましたが、基本的な考え方というものでございます。(資 60p~61p スライド 12~13) 8 つございますけれども、まず 3 層構造に基づく効率的・効果的な配置。

この 3 層構造というのはご存じの事だと思いますが、全市に一つあればいい施設、それから駅圏毎にあるべきだろうという施設、それから町ごとのコミュニティ毎にあるべきだ

ろうという施設。その3層構造の考え方を継承しつつもう一回検証してみましょう。

それから、これも先ほどお話がありましたけれども、可能な限り長寿命化、必要なリノベーションなどをやりながら、なるべく長く使っていきたいというものになります。

それから3つめが総量縮減、有効活用なども含めた総量縮減が必要でしょうということで、総量縮減と長寿命化の必要性というものを、デフォルメして書いたものが下の図でございしますが、先ほど申しましたように、過去の公共施設の山がこうある、何もしなければ同じ山がまたここに来るわけですが、先ほど来ご説明申し上げた状況の中でなかなかこれは難しいだろうと。それで、①で示しておりますのが総量を縮減する、つまりこの山を低くしてあげれば乗り越えられる可能性があるよねということ。それとさらに言うと、山の面積は同じなんですけれども、長寿命化によりまして、なだらかにしてあげればさらに可能性も高まるかなというようなことで、長寿命化、あるいは総量の縮減なども検討を進めていくということでございます。

あと4、5、6、7、8とございますけれども全部ちょっと申し上げませんが、5番目は民間との役割をもう一回見直すことも必要でしょうということですか、それから低未利用地の利活用、それから受益者負担の適正化、などなど8つの提案をさせていただいたということでございます。

今後この「基本的な考え方」に基づきまして公共施設の再編を進めてまいります。是非、市民の皆さんのご意見を伺いながら進めて参りたいというふうに思っておりますので、どうぞ、いろいろなお意見をいただければと思います。

それでは私からの説明は以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

6. パネルディスカッション

○根本祐二（コーディネーター）

それではパネルディスカッションに移りたいと思います。お3方いらっしゃいまして、まず順番に、簡単にこの問題に対して、どのように日頃お考えになってお取り組みになっているのかっていうのをショートプレゼンテーションをお願いしたいと思います。

「さん」付けにさせていただきますので。福島さん、倉斗さん、会田さんの順番をお願いを致します。私の話も大概驚かれたかもしれませんが、福島さんの話をもっと驚かれると思います。それではよろしくお願いします。



○福島浩彦（パネリスト）



どうも福島です。よろしくお願い致します。頂いた時間7分ってことなんでちょっと早口でしゃべるかもしれません。手話の方には最初にお詫びをしておきます。

公共施設・インフラの問題というのは、それだけ単独であるのではなくて、これから、人口減少社会を迎えた中で地域は拡大ではなくて質を高めるということが課題になってくると思います。質を高める時に、うまく小さい仕組みにしていくということが問われると思うんですね。これは公共施設・インフラだけの話ではなくて地域の産業にしても、エネルギーの問題にしてもみな同じだと思います。そういう中の1つとして公共施設・インフラがあるというふうに私は考えています。

それから次に、公共施設もインフラもお金がないから減らす、小さくするっていう発想は私はやめた方がいいと思います。根本先生も決してそれを言われている訳ではないんですね。お金がないのは確かで、私もその通りだと思いますけれども、根本先生も次の世代にちゃんと誇れる資産を渡そうじゃないかって言われているわけですよ。でもね、これね、行政が取り組むとお金がないからっていう話にすぐなるんですね、行政って。そうではない、本当に質を高めるためには、人口が減っているのに公共施設の数はそのままでだんだん利用率が減ってくる、お金がないのは確かだからだんだん老朽化して荒れてくる、なんてなったら地域の質が高まるはずがないんで、ちゃんと地域の質を高めるためには、公共

施設を減らさないといけない。究極を言えば市民がみんな幸せになるために、市民の幸せのために公共施設を減らすんだ、「省インフラ」をやるんだ、という発想が必要だというふうに思います。

行政の職員の方、結構今日多いと聞きましたけれども、これね、行政だけではないと思いますけれども、こういう状況だから、こういう客観情勢だから、国がこういう指示をしているから「こうせざるを得ない」というのが行政は好きなんですよね。私がそうしたいと思う訳ではない、いいと思っている訳ではなくて、いろんな状況から「こうせざるを得ない」というのがものすごく好きなんですよ、行政って。自分の責任にならないから、安心なんですかね。そうではなくて本当に地域がよくなるためには、市民が幸せになるためには「こうした方がいいと私は思う」という所で議論をしていくことがとっても大事だと思います。まちづくりにとっては。是非この問題もそういうスタンスで議論出来たらいいなあというふうに思います。

さらに同じようなことを言えばですね、まちづくりっていうのはエリートの分析から始まるのでは決してないと思うんですね。一人ひとりの市民の「想い」から始まるんです。私はこう生きたい、私はこう暮らしたい、だからこんなまちにしたい、という「想い」から

出発する訳で、エリートの分析から始まって、エリートが何か状況を分析して、わがまちはこういう方針でまちづくりをやるのが正しいっていう正解を見つけて、その正解を見つけた人が偉い人でそういう人がリーダーで、後の人がそれについていけばいいっていう話ではないと思うんですね。

一人ひとりの「想い」から始まらないとまちづくりじゃない。ただ、「想い」だけで最後まで行ったら無茶苦茶になりますから、「想い」だけでは実現しませんから。「想い」を実現するためにはきちっと客観的な科学的な分析というものがとっても必要になる。必要になるけどそこから始まる訳ではないですよ。それから「想い」というのはみんな違いますから、一人ひとりみんな違いますから、だからちゃんとみんな対話して合意をつくり出していくっていうのがまちづくりだと思うんですね。だから我々の外にある正解を誰かが見つけてくるっていうのがまちづくりではなくて、我々の「想い」から出発して我々が合意をつくり出すのだと思うんですね。合意をつくり出す、それがまちづくりだということが、この問題でもとっても大事ではないかなと思っています。

それから質を高めていくということは、決していろんなものを切っていくということではありません。うまく小さくしていくとは言いましたが、いろんなものを切っていくということではありません。新しく創造していくということです。でも、新しく創造していくときには、既得権でがんじがらめになっているような構造があれば、その既得権は切らざるを得ません、既得権を。公共施設の問題で言えばその施設を利用している人、今までちゃんと利用してきた、それによって利便を得てきたっていうのは既得権の一つですよ。切らないといけないときはそれを切らないといけない。だけど既得権を切る時にその既得

権についてのみ、その既得権を持っている人とだけ、話しても、合意はつくれないと思います。ほぼつくれないと思うんですね。だけどその既得権を含めた構造全部を明らかにして、より多くの人で、皆で議論をすれば既得権を持っている人も含めた合意をつくることは出来る。簡単ではないけどつくることは出来る。それが改革だと思うし、この問題でもとっても大事だと思います。

ちょっと別のテーマなんですが、例えば我孫子市で、どこも同じ構造だったと思うんですが、私が市長をやっている時に市が出している補助金っていうのはどうも既得権になる。1回もらったところは既得権でもらい続けている。

パイが大きくなっている時は大きくなったパイでほかの新しい団体にも出せるけれども、パイが現状維持か小さくなっている時に既得権でもらい続けている人がいたら、新しい補助団体は生まれませんよね。でも新しい活動の方に未来を築くような活動もいっぱいある訳です。だから、本当に必要なところに補助金を出す為には全部既得権を切らなくてはいけないと考えました。

だから、一旦、1999年で今までの補助金は全部廃止ですって、やったわけなんですね。1回全部、補助金を廃止した。廃止したうえで補助金を欲しいという団体を公募して、2000年からは全部新しい補助金でやります。応募があったものを市民の委員会で審査をして、その結果に基づいて全部新しい補助金として出しますってやった。それによって既得権は本当に全部なくなりました。で、新しい補助団体が生まれました。でも新しい補助団体が新しい既得権を持ったんでは何にもならないので、また最長3年でリセットですよ、廃止ですよってことを繰り返している訳です。だからね、その30年補助金をもらっている人とだけ、あなたの団体は30年もらっているからもうやめてもいいですよって、その人とだけ相談したって、その補助金についてのみ相談したって、いやいや時代は変わっても変わらぬ必要性はあるんだとか、新しい活動だってやっているって言われて絶対納得してもらえない訳ですよ。でもね、税金を使った補助金は総額いくらで、どの団体にいくらずつ出して、どういう補助金の仕組み、構造にすれば本当に市民の幸せになりますか？いい地域になりますか？ってことを、全部明らかにしてみんなで議論することによって、既得権を持っている人を含めた合意ができる。補助金がなくなった人は万々歳で賛成はしてくれなかったかもしれないけれど、しょうがないっていう所まではいく訳ですよ。

同じような仕組みが必要だと思います。根本先生も使っている人だけ、利用者だけに聞いたら絶対必要だって言うに決まっている。しかしアンケートをしてみれば再編に多くの人が賛成だっていうことをおっしゃいました。全くその通りだと思いますね。ただアンケートっていうのはやっぱり1つの出発で、その施設を利用してどうしてもその施設が必要なんだっていう人と、そうじゃない人がちゃんと対話をしていく、議論をしていく、さらにもう1つ突っ込んだ仕組みをどうつくっていくかということも課題だと思うんですね。補助金と違って公共施設は全部廃止してみるっていう訳にいきませんが、例えば我孫子市では唯一市内にある1,000人規模のホールを、廃止後どうするかは全部ペンディング

グにして、まず廃止にしてから、どうするかっていう議論をしています。そんな取り組みもありますけれども、それはまた後で議論の中でお話しできたらと思います。以上です。

○倉斗綾子（パネリスト）

それでは私の方からは建築計画という分野で研究している立場から主に学校施設の複合化について事例を挙げながらお話ししたいと思います。

まず、地域施設としての学校ということですが、これまで閉じて子どもたちを守るという形で学校を造ることによって起こってきた、様々な学校の中での問題に対して、学校の開放ということではなく、地域施設として学校を開いて、風通しの良い人間関係を育める場にしていこうという考え方が基本的にあります。それは、少子化・核家族化という背景を踏まえて、学校が目指すべき1つの方向性と考えています。



1つ事例を紹介します。下関市にあります豊北中学校という学校です。豊北町にありました4つの学校が、少子化によって1校に統合されるということで、統合新設校ということで造られた学校、町で唯一の中学校です。この学校は地域施設として、地域の人の学びの拠点としていこうということが、大きなスローガンとして掲げられています。この学校の1番の特徴は図書館です。これは町の図書館、町立の図書館が学校の中に内包される形で設計されています。エントランス・昇降口を入ると、大きな吹き抜けの図書館が広がっています。こちらは地域の図書館であり、学校の図書室でもあるという位置づけで、生徒たちの行き来がある中で、地域の人たちが本を借りている姿が見えます。エントランスを入ったところに司書さんがいますが、この方は図書館から学校へ出向で来ている方で、休み時間になると中学生が集まって来て、おしゃべりするような微笑ましい姿も見られます。子どもたちが教室移動をしている横で、地域の人が本を借りる姿、これも日常的な風景です。学校の図書館としても使われているので、学校の図書も置いてありますが、これだけのサインでも、学校の図書が無くならずに使われています。学校の中ですが、中庭に面した気持ちのいい場所には幼児用の本、そして幼児が座って読めるような場所もつくられております。

ちょうど見に行った時には3月で卒業式が数日前に終わったばかりだったんですが、卒業したての卒業生が私服で遊びに来ているところでした。高校生になった卒業生たちが中間試験などの時にこの学校に勉強に来る姿なども見られて、後輩たちにも、先生たちにもとてもうれしい風景ですというお話もありました。

この横にはですねギャラリーがつくられておりまして、美術の先生が一生懸命定期的に作品を展示しております。この作品を見るために地域の高齢者の方がお散歩に来るなどと



いう風景もあります。で、奥にはラウンジがありまして、今は休憩所のような形で使われておりますが、設計者の思惑としてはいずれはパブにしていきたいというような思いもあって気持ちのいい中庭を眺められるラウンジがつくられているという感じでございます。

こちらは新設のときに、すでに学校の地域施設として設計しようということで作った事例ですが、次にあげるのは先ほど根本先生のお話でも出てきました

宮代町の事例です。空いてしまった余裕教室を地域施設に活用していこうという施設です。

この学校は宮代町笠原小学校と申しまして建築の世界では非常に有名な学校建築と言われておりまして、宮代町の代表的な建物とも言われております。そのため、長寿命化を目指して使い続けようという方針で使われています。

現在学年2クラス、全12クラスの規模になっていますが、設計当時は学年4クラスの規模でしたので、約半分の余裕教室ができてしまうというような結果になっています。そこで1階の余裕教室の部分を福祉施設で転用するという形で使っています。中に入りますと、こちらは陽だまりサロンという福祉交流センターという施設になっています。ここは、学校ですので、非常に明るく落ち着いた雰囲気になっていて、子育て中のお母さんですとか地域のお年寄りですとか障害を持つお子さんなどが遊びに来て極く自然な形で日常的に接することができるような部屋になっておりますし、サークル活動なども行われております。また、その隣に行きますと、障害を持つ方々が作業をする作業所として使われておりまして、毎日入れ替わりでそういった方々が作業をしにいらっしゃるというような場所です。

こうした施設が学校の中に取り込まれるということで子どもたちは日常的に地域の多世代にわたる人々を目にすることになります。

少子化や、過疎化が進む町だからこそ、子どもたちが多くの人の目に触れて様々な大人の存在を知るということが非常に意味が大きいのではないかとということで今回この事例を挙げさせていただきました。

最後にですが、この学校の複合化という事に対する課題を少し簡単にまとめました。大きく3つあるかなと思ひまして、まず1つ目、2つ目、こちらに関しては法的なことと行政管轄等のことですね。

で、これは非常に難しい問題なんですけど、実は自治体の本気度が試される問題なんじゃないかというふうに私は考えています。これは、やろうと思えばいくらでもできることだと思うし、手段の問題だと思いますし、こちらの法制度に関しては基準法等ありますが、い

ずれも色々な緩和措置や工夫によって多少の工事は必要としても出来ないことではないというふうに私は考えています。

最後に残るセキュリティーの問題っていうのが、学校を使うときに非常に問題になるんですけども、これはかなり地域差がありますし、いろいろなケースが想定されます。絶対の策ありません。という訳でこれ、どういうふうにすれぱうまくいくんですかとよく質問されるんですが、結局うまくいっている事例というのは、地域の方々の協力や力というのが非常に大きく影響しているというふうに考えます。そこでこの問題というのは地域の本気度が試されている問題なのかなというふうに感じております。

施設の複合化の課題

- 1) 管轄・所轄のすみわけ
 - 2) 法制度に沿った整理
 - 3) セキュリティー (安心・安全)
- 自治体の本気度が試される
- 地域の本気度が試される

最後に私からのメッセージということになりますが、再編というのは決して統廃合というマイナスな言葉では捉えるものではないんじゃないかというふうに考えております。従来の枠組みや管轄意識というものを超えて新たな関係づくりというものが公共施設の再編かなというふうに私は捉えておりまして、名称に頼らない本質的なニーズというのを改めて見据えて公共施設をつくる為には、今の状況というのは実は、チャンスなんじゃないかなというふうに考えているというのが私の考えです。以上です。

○根本祐二

はい、どうもありがとうございました。

面白い事例をご紹介いただきました。先ほど福嶋さんのお話の中で、再編というのはお金がないからするというのではなくて豊かにわれわれが生きるために、再編をしていくんだという、前向きなメッセージを出していただきましたけれども、まさに今の事例は2つともそういうことが具体的に可能であるという、それを示していただいているのではないかなというふうに思います。そういう意味でも自治体と地域が本気になるということが必要だというお話だと思います。

それでは会田さんお願いいたします。

○会田恒司 (パネリスト)

私の方からは武蔵野市のこれからをどう見るかというテーマで簡単にちょっと触れさせていただきます。(資 62p スライド1)

視点としては、財政計画から始まって、7番目の公共施設再編の方向性というふうになっておりますが、いくつか先ほど私どもの堀内参事がご説明申し上げたこととダブっておりますので簡単にご説明するところもございましてことをご了承いただきたいと思います。



まず、財政計画でございます。(資 62p スライド 2) これは第五期の長期計画の中でつくられた財政計画でございます。これは一つひとつご説明する時間がないので、どこを見ていただくかという、投資的経費、このところを見ていただきたいと思うんです。単位は億円です。

したがってこの財政計画で申しますと平成 24 年度から平成 28 年度までの合計、こちらにはちょっと数字が小さくて申し訳ございませんけれども、数字的には 376 億円というそういう数字を載せている訳でございます。この財政計画を立てた時の、376 億円の投資的経費、これはどういう財源でつくったかと申しますと、基金が、ここには書いてないんですけども基金が 30 パーセント、それから税金などが 49 パーセント、それから市債、借金です、これが 21 パーセント、そんなような財政構成でこの 376 億円を今後 5 ヶ年間、賄って参りましょうという計画を立てた訳でございます。これが今こういう形で動いているという状況です。

次に私ども武蔵野市の現状の財政状況はどうかということで、財政指標の動向というのをお示ししてございます。(資 63p スライド 3) 2008 年度から 2012 年度までという、ここでは画面の関係で 5 ヶ年間に絞ってお示ししてございます。

まず、一番上の財政力指数ですけれども、これは 3 ヶ年間の平均という形でいつも出しますので 1.669 という 2008 年度の数字から現在は 1.432 という、そんな数字になっておる訳です。武蔵野市は財政が豊かだというふうに言われておりますけれども、この 5 ヶ年間のところを切り取っただけでもこの財政力指数がだんだん数字が落ちてきている、右肩下がりになっていると、いうことが見て取れると思います。これはちなみにもっと前の、例えば 2007 年度ですと 1.650、もうひとつ前の 2006 年度ですと 1.716 という、そういう数字であった訳です。したがって、例えばこの 1.716 といったような 2006 年の数字から比べると 2012 年度がいかに落ちているのか。そしてもう 1 つ見逃せないのが、この経常収支比率というものでございます。いわゆる経常経費に充当する一般財源が、いわゆる経常的に入ってくるお金の中でどれ位割合があるのか、つまりその、財政の自由度を示す。数字が高いほど自由度が低いと言われております。

これを見ますと、経常収支比率は 87.1 から現在は 88.8 というふうに数字が上がってきています。90 パーセントに近づいてきている、そういう状況です。これもですね、例えば先程申した 2006 年度などですと 75.9 というまだまだ低い、そういう経常収支比率であった。それが現在は 88.8、つまり一般財源として自由度がだんだん失われつつある、そういう状況でございます。通常は 70 から 80 位の間が適正ではないかというふうに言われている訳であります。その下の公債費比率というのは武蔵野市はそれほど借金に依存しなくてもできているということで 2.9 から 1.3、これがあの、こうした低い水準で推移しているという

ふうにご覧いただければと思います。

武蔵野市のいわゆる高い、いまだにある程度は高い財政力というものはどんなふうに使われているのか、というふうに少し見ていきたいと思うのですが、納税義務者の総所得金額の推移ということで、これは市民税の個人の市民税を課税所得、所得総額、総所得金額という形で推移を見たものでございます。(資 63p スライド4)

ご覧のようにグラフの、1番最初に2004年度ですけれども、これは単位が百万円でございます。ですので、293,963という数字は2,939億6,300万円いうふうになっておりまして、それがリーマンショックにかけて2008年に向けて、ずっと右肩上がりです。どんどん上がってきます。リーマンショックは2008年。2009年はまだそれほどの影響を受けませんが、2010年からガクッと落ちていく。で、3,226億という、そういうレベルまで下がるわけです。

で、この下がったのが、下がりっぱなしです。ずっと右肩下がりで行くのかと思っておりましたところ、最近はその徐々右肩上がりというか、まだまだ、でも、2006年度水準と2007年度水準、その辺の水準に近づいて来つつあるという意味で、若干右肩上がりという形で堅調に動いている、そんなような状況でございます。

納税義務者1人あたりの総所得割額というのは都内で1位です。20万3,000円、これは23区も含めて26市も含めて都内で1位という、そういう水準が現段階でも保たれているということが言えます。

4. 基金・税等・市債のとらえ方

- 基金は、過去の市民が残してくれた財産(貯金)
- 税等は、現在の市民が負担する分
- 市債は、未来の市民が背負う分

■ ちなみに、平成25年度武蔵野市一般会計予算(歳入)では

基金	2,005,723千円 (全体の3.5%)
税等	54,616,477千円 (全体の94.5%)
市債	1,167,800千円 (全体の2.0%)
合計	57,790,000千円

ちょっと今度は見方を変えて、私ども先ほど財政計画のところ基金と、それから税と、それから市債という、そういう3つの財源を組むって申しました。で、これをもう少し言い方を変えてみますと基金というのは過去の市民が残してくれた財産、いわゆる、貯金ですね。税等というのは現在の、つまり働いている私たちが負担している分。それから、

市債というのは未来の市民、私たちの後から続く世代の人たちが負担しなければいけない分。つまりこれは将来の増税という言い方もされているわけでありまして。こんなふうを考えてみますと、私ども武蔵野市の25年度の一般会計はどんなふうな財源の持ち方しているかと言うと、数字はともかくとして基金が全体の3.5パーセント、税等が全体の94.5パーセント、市債が全体の2パーセントということではほとんどが、私ども、今働いている人たちの負担で成り立っているという、そういう予算編成になっているわけでありまして。

じゃあ、そういう形でこれからもいくのか、ということを見たいと思います。

(資 64p スライド6) 先ほどもお話にございましたが、国立社会保障人口問題研究所がこの3月推計という形で、これは地域別の将来推計人口ということで武蔵野市、これは全国各地の推計が全部ある訳ですけれども、その中で武蔵野市を推計しているものがございましたので、そこを見て頂きます。2010年が基準年です。人口合計13万8,734人。高齢化率はこの時に19.67です。で、この65歳以上のこの人口を何人の人が支えているのかということで申しますと、一応15歳から64歳、この塊の人たちが、仮に稼働年齢層とすれば、3.6人で1人の高齢者を支えている、という形になっております。

14歳未満の方たちも、言ってみれば稼働年齢層によって支えられていると意味で言うと従属人口ということで、65歳以上とそれから14歳未満の人たちまで加えると、2.3人の人が1人の従属人口を支えているという、それが今の現状です。

2040年にどういう推計になるかと言うと、人口の数字も先ほどご紹介ありましたように13万を切ります。そして高齢化率は35.69。

高齢者を支える人数は1.6人に1人、つまり、極く大雑把に言えば2人で1人という、それから従属人口を加えると1.3人に1人ということになります。1人が1人を支えるという、そういう状況に見舞われるのではないかというふうに言われています。

で、さらにまた、ちょっと数字が続いて申し訳ありませんが、私どもが先ほど基金と税等と市債の持ち方をどのようにしたら良いのかということで、25年度の予算を例に申し上げましたけれども、過去5ヶ年間をとって普通建設事業費、つまり投資的経費、都市基盤だとかあるいは公共施設整備なんかに使われる費用、これも数字はともかくとして一番下のこの財源の持ち方のところを見て頂きたいのですが、赤で書いてございます。(資 65p スライド7) 5ヶ年間平均しますと、基金と税等、市債という3つの持ち方を、極く大雑把に丸めて見ますと基金が4分の1、25パーセント、税等が50パーセント5割、そして市債、借金が25パーセントというふうになっているわけです。で、これがこれからも、もし続くんだとすると、私ども、先ほど市長も申しましたが、平成43年度までに1,600億円の大型投資が必要である。1,600億円。これをこの、基金：税：市債の割合に当てはめると、最低でも基金、つまり今私たちが働いて将来の世代に残さなければいけないもの、それが最低でも400億円は必要である。最低でもですね。

ちなみに25年度末の投資的経費充当基金残高は241億円です。まだまだ足りない。この辺の議論がですね、議会でも、今年の25年度の予算委員会の中で議論されました。何でそんなに武蔵野市は20億、30億の剰余金があつてそれを基金に積み立てるのかという議会からの質問に対して私どもはこういう答えを出した訳です。

最後に、公共施設再編の方向性として第五期長期計画の中で、基本的な方針を今ご覧のように、三層の構造をずっとやっていきましょう、それで現有施設を活用していきましょう、ないしは転用したり、複合化をしましょう。そして維持、修繕は計画的に行い、延命化を図りましょう、100年建築、これを目指しましょう、といったようなこと。それから老朽化による建

て替えは、私どもも残念ながら未利用地というものが、大小いくつもございます。そうしたものを、どんどん活用していこう、そしてこの1番最後が大事なんですけれども、具体的施設再編計画の市民的な議論、これをきちんとやっていきましょう。

で、個別の議論になりますと、必ず先ほど来、先生方からのお話にもあったように、利用する側とそれから、それ以外の人たちとの利害の対立というものがございます。

この利害の対立をどう乗り越えていくのか、といったことは、これは私どもの1番大事なことは二元代表制である議会としっかり議論していくこと、これが私どもの1番大事なことで、このように考えております。

ということで私の方の説明を終わらせて頂きます。

○根本祐二

ありがとうございました。

今、財政の話を中心にお話を頂きました。先ほど参事の方からですね、再編のあり方の「基本的な考え方」をお示しいただきまして、今の話と含めましてですね、倉斗さん、福嶋さんの順で、武蔵野市に対して、今取り組んでいる状況も含めてコメントなりメッセージをお願い致します。

○倉斗綾子

それでは私の方からコメントさせていただきます。

今の副市長のプレゼンテーションに対しまして、やはり、最初の福嶋先生のお話にもありましたが、やっていきたいことというのがちょっと、今のプレゼンテーションの中で、私はもっと言って良いんじゃないかなということを感じまして、例えば、財政状況はこういう状況で、老朽化による建て替えですとか、維持ということ、維持修繕ということをしていく為のお話をさせていただいたんですけれども、それらは、例えば治療で言う所の延命

7. 公共施設再編の方向性 第五期長期計画(2012~2021)の考え方 「公共施設配置の基本的な方針」

- 三層(全市・駅圏・コミュニティ)構造による計画的配置・再配置の手法の継続
- 行政課題への対応は現有施設の活用・転用複合化によることを原則(施設総量の面積の抑制)
- 維持・修繕の計画的実施による延命化
- 老朽化による建替えは未利用地を活用
- 具体的施設再編計画の市民的議論に資するよう情報の整理と公開

治療というか緩和ケアというか、何か、そういうようなニュアンスで私は捉えております。それに対して健康増進であったり、完全に治す治療ですね、完治を目指す治療をするための策というの何か、必要なんじゃないかなということを常々感じています。

その中で武蔵野市さんの長期計画等を見ましても、やはり子育てしやすい市という話もありまして、それは我々子育て世代の中でも結構有名なというか、いいなっているふうにいる所でもあるので、そういったことでこれからの人口を増やすとか、子どもたちをもっとこう増やしていく為の策っていうことも、何かお話の中に入って来るともう少し何か明るい再編の方向性みたいなものが市民の皆さんにも見えてくるのかなということを感じました。以上です。



○根本祐二

それじゃ明るい話はまたちょっと会田さんの方からして頂くので、先に福嶋さん。

○福嶋浩彦

はい、一つですね、インフラと公共施設が課題になっていますが、もう一つは公共サービス施設というか、公共サービスを提供している民間の施設というのがある訳ですよ。例えば我孫子市は保育園の待機児童を完全にゼロにしていますが、認可施設だけでゼロにしているんですけども、保育園の半分以上は民間の認可保育園です。横浜のように民間企業っていうことよりも、まあもっと昔から取り組んでいますので、社会福祉法人とか学校法人とか、そういう法人ですが、民間の保育園です。これはかなり税を投入しているんですね、施設整備にね。だけど、バランスシートには資産としては出てこないんですよ。公共施設ではない。市の施設ではなく、民間の施設だから。だけどかなり大きな部分を占めている。



武蔵野でどうかかわからないですが、我孫子では大きな部分を占めている。

待機児童ゼロの重要な担い手になっていて、新しくできた民間の保育園も沢山ありますけれども、同時に古いものもあって、この更新というのが課題になった時に、前は税を投入したけど今度

は自分でやれという話にはなかなかなりにくいんだろうと思うのですね。

それから超高齢社会を迎える。これは誰もが知っていることなんですが、介護サービスを具体的に提供する施設は全部民間です。その整備には税投入を、一施設何億円も掛ける税投入をしますけれども、これは公共施設の費用には入ってきません。

ここをどうするかということもとっても大事で、出来ればそういうことも含めてたぶん、計算してみる必要があるかなというふうに思います。

それから数字ですけども、根本先生が言われたように数字ってとっても大事なことです。とても大事。大事であるがゆえにその数字の意味っていうのは、常に、きちっと捉えておく必要があります。主たる話ではなかったんで、どうでもいいのかも知れませんが、経常収支比率は70から80が適切だと総務省が言っている。これ、何の根拠もないんですよ、総務省が勝手に言っているだけなんですよね。そんなこと総務省に言わせておけっていう話だと思うんです。そうではなくって本当に、じゃあ公共施設を再生するためには投資を確保しないとイケないから、経常収支比率が何パーセントじゃないとイケないという数字ならばとっても意味があると思うんですが、総務省が勝手に言っていることなら無視しとけ、と私は思うんです。高度成長期にどんどん拡大している時代の比率と成熟社会に入った比率、違うのは当たり前なんです。それを変えてない総務省がバカなんです。

だから、数字の意味というものを、これから特に私たちは考えていく必要があると思うんです。それからちょっとね、これは意見なんです。最も大事なものは議会と首長がちゃんと議論をすることだ、というのは私は違うと思うんです。違うと思う。

首長は独任制の執行機関ですから、行政っていうのは首長です。首長としてやることは市民と対話することですよ。市民と対話すること。だって議会から選ばれているんじゃないんですから、首長は。市民から選ばれているんですから。市民とちゃんと対話することですよ。議会ももちろん市民から選ばれているんですから、議会も市民とちゃんと対話しないとイケない。首長は首長として市民と対話することが一番大事、議会は議会として市民と対話するのが一番大事。そのうえで、議会と首長がちゃんと議論しようということであって、この問題を取り組むときに、議会と首長が議論することが一番大事だというのは私は違うと思う、ということです。

○根本祐二

そういう話を聞いたかったという感じの福嶋節が出ました。(笑) ありがとうございます。

それではですね、今の点、ご質問的なものも含めて出たのですが、ちょっと会場のご質問もお受けしたいのでそれを整理したうえで、最後の一言の所で会田さんの方でお答え頂ければと思います。

会場からですね、4時には終わりたいんで、まあ1、2問という感じにしたいと思いま

すけれどもご質問のある方は挙手をお願いします。先着順で。短ければ3問まで。

はい、お1人。お1人だけでいいですか。はい、じゃあ、1，2，3。わかりましたね。この3人で。まとめてお伺いして、まとめて答えるようにします。

○質問者1



習志野市から、市民で来ました。で、今習志野市でも、同じように先ほどお話にありましたように、同じように公共施設の再編計画をやっているんですけど、今、福嶋先生がおっしゃった議論、対話を誰とするかという非常に重要なところを私、良いことを聞いたなと思いますけれども、武蔵野市の今後の予定でですね、来年の5月に公共施設再編案を策定されまして、7月

から長期計画の中でそれを具体的に進めていくということになっておりますけれども、その中で、長期計画の過程の中で、全市民的議論と書いてあるんですよ。こういう公共施設の話、習志野市はもっと武蔵野市よりも老朽化が進んでおりまして、しかも財政的にはもっともっと悪いんですね。ですから武蔵野市さんよりはもっと市民との対話というのは重要だと思うんですけども、具体的にどういうふうに進められようかとされているのかちょっと参考にお聞きしたいなと思います。

○質問者2

お話ありがとうございました。私、大学生で皆さんに比べて勉強不足なところがあると思うんですが、ご質問させてください。倉斗さんがお話しされた学校複合化というのがすごく楽しそうだなというか、地域の方と一緒にまちづくりができていいなと思ったんですけども、具体的に武蔵野市でできるとしたらどのようなことなのかなというのが気になりました。よろしくをお願いします。

○質問者3

2つあります。1つは武蔵野市、非常に現在財政力があるということでお話頂きまして、ただ今後は下がっていく、ということなんですけれども、ただ、1番最初に邑上市長からもお話頂いた中でも、全国的に各自自治体が抱えている問題だと。で、同じ状況にあるというようなお話がありました。



今後、武蔵野市ですとか、吉祥寺の街というのが、再編ですとか人口減少社会を迎えていく中で目指していくというのは、他市並みというようなところを目指していくのか、それとも、今後、今あるアドバンテージ、これを伸ばしていくとかこれを維持していくというような形で、公共施設もそうですし、公共サービスっていうのを維持していくようなそういうイメージで今、話が進んでいるのか、そういったところ、倉斗先生の方からも、将来明るいイメージがあったほうがいいのかというお話がありましたけれども、何か明るいものを目指しているのか、それとも他市並みの、どうにかやって行かなくてはいけないというところを目指すのか、そういったところをイメージしているのかなということ伺いたと思います。

もう1点は、公共施設の箱ものの話が中心なので、若干話がずれてくるのかもしれないんですけども、インフラについて1点伺いたと思います。インフラの公共施設白書なんかを見ていると、今、府中市さんとかさいたま市さんなんかでインフラと合わせたマネジメント計画というのが出ています。ただ実際中身を見ていたりとか、今現在の状況を見ていくと維持管理のお金を押さえていくような、そういう計画にはなっているんですけども、これからどうやってインフラを整理していくのか、新たなものですね、これから新たなものをつくる計画があるんだけど、じゃあそれをやめていくかどうかとか、そういったことについて具体的な数字のもとで話しているものって少ないような気がするんですね。

その辺が、もし、ちょっと私が調べ不足なのかも知れないんですけども、もしあの、コーディネーターの根本先生ですとか、福嶋先生のあたりでそういったところがなぜ難しいのか、もしくはこれから進んでいくようなお話があるのであればそういったお話を伺える範囲で聞ければなというふうに思います。

○根本祐二

インフラっていうのは道路、橋梁、上下水道って意味でいいですか？

○質問者3

そうですね。先ほど下水道の縮小っていうのはずっと伺ったんですけども、できれば道路計画なんかを中心にお話を伺えればと思います。よろしくお願いします。

○根本祐二

はい、それじゃあの、多くの質問は会田さんにお答え頂くような話かなと思うのですが、倉斗先生の方からは、ちょっと積極的な児童福祉みたいですね、そういう話はないのかとか、福嶋さんからは公共施設じゃなくて公共的施



設の更新問題というのに取り組まなければいけないんじゃないか、それからご質問の中で具体的に市民との対話をどうこれから進めるおつもりですか、と、4番目が学校の複合化に関して武蔵野市ではどのようにお考えですか、それから5番目が、目標の、再編後の目標・水準というのは他市並みに落とすというイメージなのかアドバンテージを伸ばすというような方向になるのかの方向感、ちょっと5つあるので、適宜選択していただいて、合供していただいてもかまいませんので。

○会田恒司

それではまず、私の方からお答えしたいと思います。まず、倉斗先生からいただいた明るい話なんですけれども、これは、ちょっと私の方がいわゆる公共施設の再編という形でかなり財政面にウエイトを置いた説明をいたしたのでそのようなご印象をお持ちになったのだらうと思います。

私どもは子育てについてはですね、極めて非常に大事なことであって、少なくとも0から、いわゆる5までの間、0歳から5歳までの間にいかなる環境に生まれようとも、きちっとした子育てをしていく、あるいは子育てを支援していくという、そういう理念をもって進めているところです。従いまして例えばですね、あの、これ人口増のこととも関係が出てくると思いますが、私どもの市の中で現段階ではかつて社宅であったところですか、URが公団を建てていたところが、建て替えあるいは民間に売却されて、そうしたところがマンションとなっていわゆる二馬力でお父さんお母さんも働いて、その武蔵野市内のマンションを購入されているという、そういう方たちもかなり多くなってきています。待機児は残念ながら今は0ではなくて必死になって待機児0になるように進めているところですが、少なくともそういうまちの魅力をいかにキープしていくかということによって子育てしやすいまちも合わせてつくっていこうという、そういうことを別の方面からも考えているところです。



それから2点目に福嶋先生から頂いた点ですけども、まず経常収支比率は私もそのように思います。総務省が70から80が望ましいって言っているだけの話であるというふうに考えています。

それと、首長として大事なことは市民と対話することというのはこれはもう、私もその通りだと思います。で、市長は要するに二代表制の一番の、その何を市民から委託を受けているんだということ、これは申すまでもなく、首長は物事を決められたものを執行していく権限、議会というのは物事を決める権限がある訳です。これは私

どもの二元代表制という形を、形のうえで取っている。ただ実績的には大統領制に近いということもあるんですけれどもね、ですので、それぞれがやはり市民と対話していくってことが大事だと思います。

習志野市民の方からも質問を頂いたことで申しますと、全市的な議論、これどうやって進めていくのかっていうことですが、具体的にはこれからプログラムをつくっていきますけれども、私どもは長期計画をつくる時っていうのは市民による策定委員会方式をずっと続けてきました。で、その中で今までとってきたことはですね、もちろんアンケートだとか、市民に対して、意見をもらうとかっていうそういう手続きの中でですね、このところでやってきたのは無作為抽出による、そういう市民の方を 1,000 人規模で集って頂きながら議論をして頂くということで、今回の第五期長期計画というのはそれが一つの要素となって出来てきています。

で、なおかつ計画のいわゆる素案といったものができた段階では、討議要綱という形でそれはあの、それこそ三圏域がございますが、その三圏域の中で、それぞれそういう討論会を開いてですね、策定委員会が市民である策定委員会がつくっていく、それを市長のほうを受け取ってそれを、若干の文言の修正とかというのはありますけれども、すり合わせをしたうえで長期計画化していくというそういう流れを今までも通常行っていましたので、これからの調整計画、ないしはこの、いわゆるこの公共施設の再編もそうですけれども、そのような形を一つのモデルとしてですね、進めていくようになるのかなというふう考えております。

それから大学生の方から頂いた、学校の複合化で武蔵野市で出来ることっていうのはどういうことがあるだろうかということですが、一番私ども、今、喫緊の課題というのは、待機児対策です。で、まだ教育委員会に具体的には是非学校の余裕部分について使わせてくださいということを確認しているわけではないんですけれども、いずれはそのような形でやっていく必要があるのかなというふうに考えています。先ほど申した0歳から5歳、ないしは0歳から6歳までのその子どもの育ちをしっかりと保証していくって言うことと言えばですね、いわゆる5歳とそれから或いは幼稚園、保育園と学校のつながりっていうのは非常に大事なことになると思いますので、それが一定の場所で確保できるのであれば、これ以上のことはないというふうに考えておる次第でございます。

とりあえず私の方からは以上です。

○根本祐二

目標についてですね、他市並みなのかアドバンテージなのかというのはどうでしょうか

○会田恒司

すみません、後ろの方から頂いたことで、例えば吉祥寺の街をご覧いただくとお分かりのように、インフラの整備として南北自由通路、これはあの国交省とJRと武蔵野市の中

です、京王も含んでですが、そういう中で南北自由通路が来年の3月に16mの幅で貫通するわけですね。

そういう形の中で吉祥寺が、周辺の例えば中野だとか立川だとかそういう都市に見劣りしないようにそして、武蔵野市を訪れてきてくださった方が訪れてよくなったなって心底思えるようなですね、そういう街づくりを、これは進めていかなければならないだろうし、先ほど倉斗先生からお話があったように、子育てしやすいまちもそうだと思います。

武蔵野市は、特に吉祥寺は行きたい街、魅力のある街としてNo.1ですけれども、住んで良かったという本当に思える街にしていく、これがやはり究極の武蔵野市の一定の質を保ったうえでのまちのあり方だなと考えておりますので、それは地域リハビリテーションという考え方を福祉の中では第一番目にそれを長期計画の最重要施策として掲げている訳なんですけれども、そういうことも含めてですね、ソフトの面のまちづくりも含めてこれからやっていかななくてはならない。

それが武蔵野市の一定の質を担保する、そしてまた、流入人口によって支えられていく部分であると思いますので、そこを目指すということは大事なことである、というふうに考えています。



○根本祐二

はい、ありがとうございました。

そしたら最後にですね、倉斗さんと福嶋さんから、今出たようなポイントに対する答えでも結構ですし、言い残したこと、どうしても言いたいことがあれば一言ずつお願い致します。

○倉斗綾子

私、学校建築の方を専門でやっているものですから、先ほど、質問でどういったことが出来るんですかということがありましたので、答えたいと思うんですが、実は日本の学校って世界的に見てもとても恵まれた造りをしていて、教室がたくさんあるというだけではなくて理科室もあって、図工室もあって体育館もあってプールもあって校庭もあってって全部そろっているっていう施設なんですね。それがほとんどの方が歩いて行ける距離にあるという恵まれた公共施設だというふうに私は考えていて、なので先ほど具体的にどんなことが出来ますかっていうご質問ですけれどもやる気があったら何でも入っちゃうんですよ。調理室とか図工室とかって意外と空いている時間が多かったりするので、そういった時間を市民の方が使っているってような風景は日常的に起こるってというのは将来的には十分あるのかなというふうに思っています。

以上です。

○福嶋浩彦

先ほど後ろに座った方からどこを目指すのかってご質問ありましたけれども・・・、武蔵野市民の方ですか？

そうであれば、あなたが何を狙いたいのかということから始めないと、多分、市民とどう対話しますかっていうことがありましたけれども、始まらないんですよ。

市民は「行政どうなんですか？」と聞き、何か気に入らなかつたら批判するっていう話では、市民との対話を本当に進めて行くことにはならなくて、「私はどうしたいか」というところから、みんなが議論していけるんだと思うんですね。

他市並みかどうかっていうのは、拡大する時代は量で他市並みかどうかっていうのを計れたかもしれないけれど、これから質を高めていく時代は他市並みっていう物差しはそもそもないと思いますね。武蔵野市としての質を高める。どんな質を高めたいのか、それは一つ一つの自治体みんな違うので、多分、他市並みという問題設定自体が無くなるのがこれからだというふうに思います。

それからインフラの話は根本先生がされると思うのですが、かなりやっぱり小さな仕組みにしていくということが大事のように思いますね。下水道では個人下水道の合併浄化槽というものをかなり活用しないとイケないだろうというのもそうですし、この間、浜松市長と対談する機会があったんですが、上水道も宅配するっていうことでした。人口の少ない所に送水管を莫大な費用をかけて更新するよりは、配水車で拠点まで持って行ってそこから配水した方がはるかにコストは安いし合理的です。

そこまで考える時代になったのかと私も改めて思いましたけれども、相当思い切った発想の転換が必要なんではないかなと思います。それから、あの先ほどの二元代表制の話ですが、ちょっと分かりにくかったかもしれないので補足しておく、国の議院内閣制は国会が唯一の国民の代表であって、国会が首班指名をして内閣をつくっていますから、内閣は憲法上は国民にじゃなくて国会に責任を持っています。内閣は国会とちゃんと議論するということが基本なんですけれども、二元代表制というのは首長も議会もそれぞれ市民から直接選ばれていますから、まずやらないとイケないのはそれぞれが市民とちゃんと対話することである。そのうえできちんと議論をお互いにしていくことである、ということです。別に今、武蔵野がダメだとかそういう意味では全くなくて、そういう形でやってもらえると思いますので、市民との対話というものが、特にこの問題ではこれから大事な観点ではないかなというふうに思っています。

以上です。

○根本祐二

はい、あの、インフラについてちょっと補足というか、事例をご紹介しますとですね、こ

れから新たなものを整備して行かなくてはならないインフラに対してですね、そういう地域はもちろんあるので、さいたま市はですね、公共施設はすごく少ないだけけれども、武蔵野市よりもっと少ないんですけれども、それも 15%削減して、その予算をインフラの方に向けるという、そういう選択をしているんですね。

それから逆の選択をしているのが北九州市で、道路の予算を大幅に削って学校と公営住宅の建て替えに向けると…。これは如何なものかという考え方もあるんですけど、道路が削れるというと拡幅ですね、新しい道路とかでなくて、その拡幅、ま、あの 1 車線を 2 車線にする予算というのは結構ふんだんにとっていて、2 車線目をつくるということは 1 本つくるのと同じお金が今まではかかっていたんですね。それを途中でやめるということですね。非常にあの、2 車線が突然 1 車線になるんですよ。だけどそれよりも学校や公営住宅が大事だという判断をしたということですね。なので、これ優先順位をつけるっていう議論なんですよ。

何でも、皆が自分にとって一番いいものを主張したらこれはもう、收拾がつかないということなので、財政が豊かであっても收拾がつかないですよ。財政が苦しければもっと收拾がつかなくて、どういう順番をつけますかっていうその意思決定っていうのをしっかりやっていく必要があって、それは二元代表制の中でやるんだけど、その二元代表を選んでいる市民がしっかりしないとちゃんとした議論を行えるような人たちが選ばれない訳ですよ。で、ま、どこぞとは言いませんけれどもこういう議論にしっかり取り組まない自治体っていうのはいっぱいある訳ですよ。

そういうような人たちを選んでいる市民っていうのは、まずもって問題だと思いますね。実は私が住んでいるところがそうなので、自分自身を自己非難しているんですけどね。やっぱりなんだかんだ言っても、最終的な責任というカツケを負うのは市民ですよ。だから市民自身が責任をもって判断をしていかないと先には絶対に進まないと思います。そういう意味では、責任ある市民のあり方を自己に問いかける機会というのが公共施設再編なんだろうと思います。

以上でございます。ちょっと時間超過してしましまして申し訳ございませんでした。

今日は非常に各界の No. 1 の人に来ていただいてお話を頂きました。普通にお話を聞くと 2 時間くらいのお話を聞かないとスピーカーとしてご納得いただけないんじゃないかと思うような方々ですけども今日、非常に短い時間の中でお話を頂きました。皆さん、それなりの有益な情報をご提供できたと思いますけれども、武蔵野市に対しての「想い」はですね、ぜひ、市の方に直接これからぶつけて頂ければと思いますし、市民対応されるということですので、行政から聞かれなくてもどんどんどん、発言



をしていくということですね。学生の方大変素晴らしいと思います。是非、そういう姿勢を周りの人にどんどんどんどん、うちの学部生よりも、格段にすごいなと思いましたので、そういう姿勢をどんどん、広めて頂ければいいと思います。

以上でございます。ありがとうございました。

7. 資料

(1) 当日スライド資料

- ① 基調講演「～公共施設再編はなぜ必要か?～」 スライド
根本祐二 東洋大学経済学部教授

公共施設再編はなぜ必要か


2013. 7. 28
東洋大学 根本祐二
<http://www.pppschoo.jp>
nemoto@toyo.jp



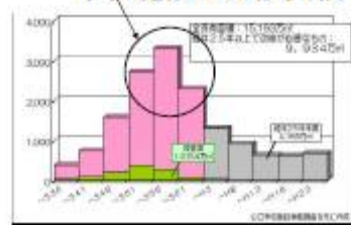
1

公共施設・インフラ老朽化の現状

橋の建設実績



学校施設の建設実績



日本の公共施設・インフラは1970年代前後に集中して建設され、老朽化が進みつつあります。

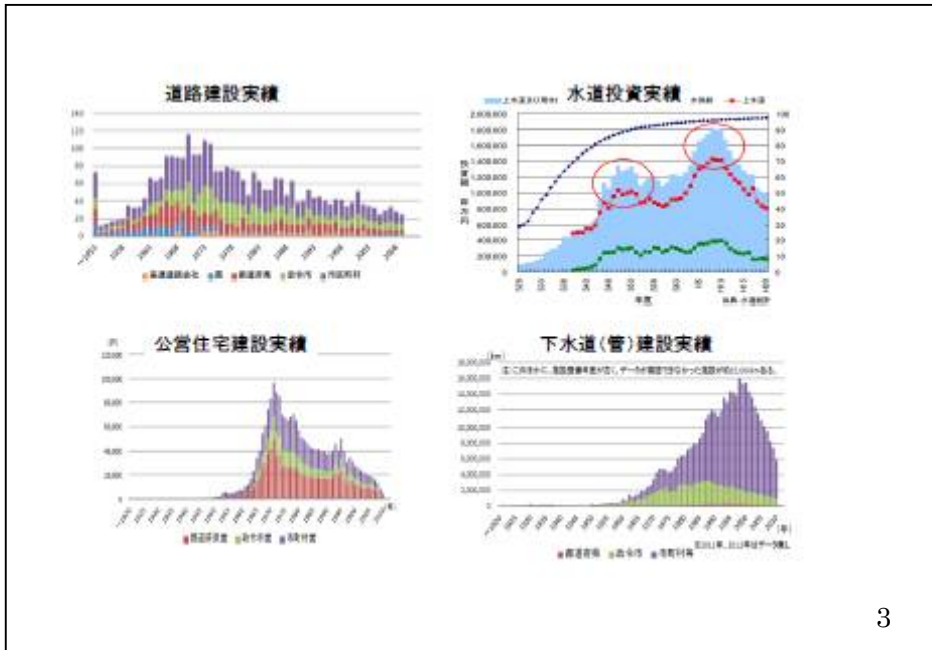
いずれは建て替え(更新)が必要です。

そのピークは2020年代以降と考えられています。

大幅な予算不足。

出典:国土交通省社会資本整備審議会資料

2



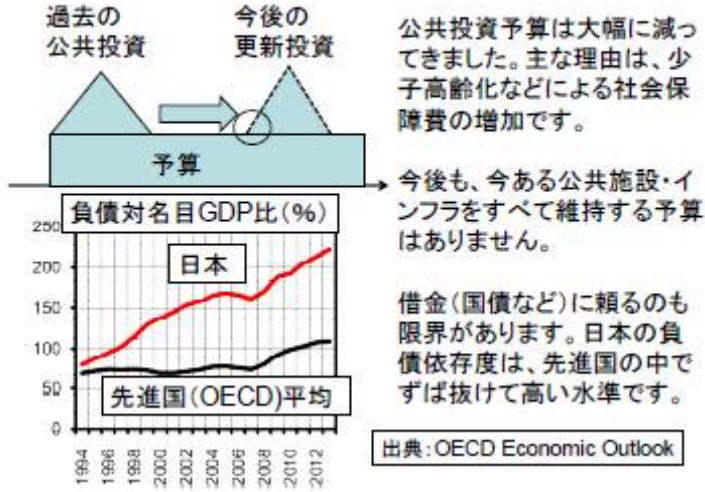
3

何もしなければ物理的崩壊

<p>2011.3.11 東京九段会館 震度5で天井崩落</p>  	<p>2012.12.2 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落</p> 
<p>2013.2.10 浜松市の第1弁天橋ワイヤー破断事故発生</p> 	<p>2013.4.26 市川市民会館ホール天井崩落危険により使用停止</p> 

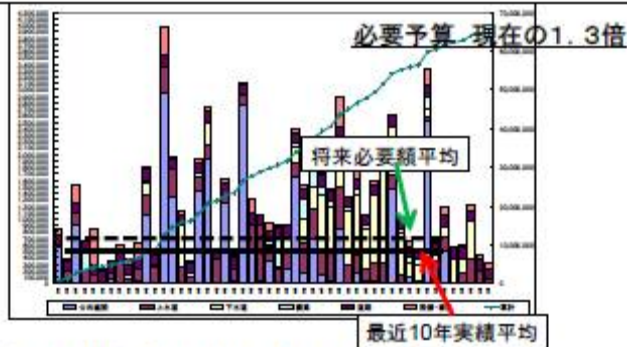
4

無理に借金すれば財政破たん



5

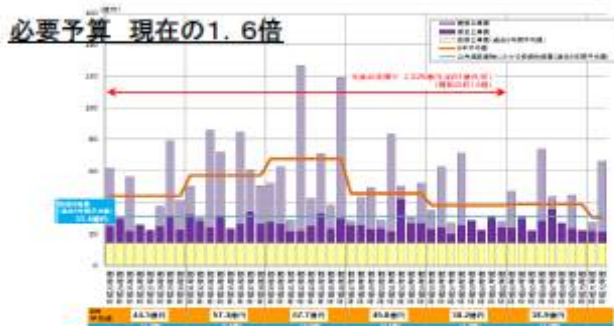
地域は自衛するべき(埼玉県宮代町のケース)



- ⇒首都圏自治体が国に助けてもらえるとは考えられない
- ⇒ただちに、検討に着手
- ⇒公共施設マネジメント計画の策定、総合計画への反映
- ⇒学校統廃合、公共下水道計画の縮小、公共施設の民間譲渡

6

武蔵野市も例外ではない



出典：武蔵野市公共施設白書

公共施設を今までどおり維持更新するには今後40年間で約1.6倍の予算が必要と試算されます。

7

東京市部の公共施設人口一人当たり面積 (m²)

羽村市	2.80	日野市	1.92
多摩市	2.59	昭島市	1.88
府中市	2.59	東久留米市	1.80
立川市	2.52	東大和市	1.71
福生市	2.43	小平市	1.70
青梅市	2.38	狛江市	1.70
武蔵野市	2.38	三鷹市	1.70
あきる野市	2.38	東村山市	1.68
町田市	2.11	調布市	1.64
武蔵村山市	2.08	西東京市	1.64
稲城市	2.01	国立市	1.57
八王子市	1.92	小金井市	1.40
		国分寺市	1.38

2012・1東洋大学PPP研究センター調査

8

首都圏人口一人あたり公共施設延床面積(m2)

地域名	市区町村施設	都道府県施設	合計
埼玉県	2.36	0.86	3.22
千葉県	3.03	0.88	3.91
東京特別区	2.26	2.08	4.34
東京市町村	2.35	2.08	4.43
神奈川県	2.79	0.78	3.57

東京は都が多く施設を有している。これを含めると相対的には多い。他から見ると「ぜいたく」。

9

一般的にはこういう対策が必要

全体の考え方：
できるだけ負担を下げてサービスを維持する

公共施設：3階層マネジメント

インフラ：予防保全マネジメント

アクション・マネジメント(民間提案)

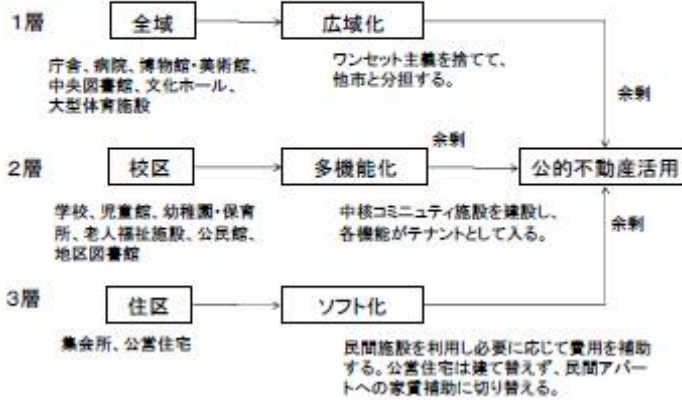
コンセンサス・マネジメント(市民合意)

公民連携(PFI、
指定管理者、
委託、公的不動産活用、
技術開発など)

10

公共施設:3階層マネジメント

公共施設の利用者の範囲によって3階層に分けて、それぞれごとに別々の処方箋を提示する。⇒機能を維持しつつ負担は3割減



11

多機能化

学校はコミュニティ単位の施設の中でもっとも規模が大きく、もっとも老朽化が進んでいる。更新の際に、将来用途転換が容易にできるよう多機能化することで周辺施設を取り込む。

東京都荒川区立汐入東小学校

将来の児童減少を見越して多機能化可能な仕様としている。

文部科学省学校施設老朽化対策ビジョン



コミュニティの大人が目で児童生徒を見守るという発想。



12

公的不動産活用

奈良県養徳学舎(東京都文京区)

県民子弟寮の空き地を民間賃貸住宅に転用



使っていない公有地を、民間デベロッパーに貸し出し、その収入で、公共施設を無償で建設する。

千葉県習志野市役所移転 民間施設の借り上げ



老朽化庁舎の建て替えの間駅前の休業ホテルを借り上げている。

13

インフラ: 予防保全マネジメント

- 道路、橋、水道、下水道、ごみ処理、火葬場など。
- 事後保全を予防保全に切り替え、長寿命化も図ることで費用を引き下げる。
- 予防は常時行うので民間化(委託、指定管理、PFIなど)が必要。
- (実例)
- 全橋りょうの包括マネジメント(青森県)
- 全道路・橋りょう・河川施設の包括マネジメント(北海道清里町・大空町)【指定管理者】
- 全公共施設の包括マネジメント(香川県まんのう町)【PFI】
- 多数公共施設の包括マネジメント(千葉県我孫子市)【包括委託、民間提案】

14

アクション・マネジメント 民間提案

- ・ 民間には「より質が高く、より効率的な」方法はある。
- ・ 制度としてアイデアを募集する「民間提案制度」の導入が必要。世界的には広く用いられている。
- ・ 2011年 改正PFI法 民間提案制度の本格導入
- ・ 自治体版民間提案制度
 - － 我孫子市、岩手県紫波町、藤沢市、さいたま市、滋賀県で導入実績あり。
- ・ ポイント
 - － 民間提案者の知的財産権保護
 - － インセンティブ(随意契約、提案者加点)

15

コンセンサスマネジメント(1) アンケート

- ・ アンケート(無作為抽出)
 - － 利用者は市民の一部。市民全体の意思を確認する必要がある。
 - － 無作為抽出アンケートが用いられる。
 - － 2011年 兵庫県伊丹市。
 - ・ 「公共施設の必要性を見直し、市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす」(61.6%)、「現在の公共施設の役割や効果を査定して大幅に減らす」(17.3%)「既存の公共施設を現状のまま維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建て替える」(13.6%)。
 - － その後、東京都北区、鎌倉市、相模原市で実施。いずれも、公共施設再編に対する賛成意見が過半数を超える。

16

武蔵野市民アンケート結果

(本年6月実施:市内在住18歳以上3,000名無作為抽出:回答率32.1%)

選択肢	賛成率(注)
利用していない市の土地を民間に活用してもらう	87%
施設の建て替えや維持運営に民間を活用する	86%
施設の統廃合や複合化を行う	76%
施設を手直しして長持ちするようにする	73%
近隣自治体と共同で施設建設、維持・運営する	68%
民間施設の利用に補助する	63%
地域密着施設は地域での管理運営にゆだねる	49%
利用料を徴収できる施設の利用料を引き上げる	45%
公共施設のサービスの水準を引き下げる	27%
特別な課税を行う	23%

「積極的に賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計

17

コンセンサスマネジメント(2)オプション・アプローチ

- ・ 費用対効果に関する情報を提供し、他のオプション(選択肢)との比較で判断してもらう。
- ・ 例1)図書館の貸し出し者数一人当たり費用
 - 1000円(図書費100円、人件費500円、施設関係費300円)
 - 指定管理者(▲200円)、学校空き教室利用図書館(▲300円)と比較
- ・ 例2)公民館の利用1回当たり費用
 - 10000円。民間貸室の時間借り(1時間1,2千円)。
- ・ 例3)学校跡地を公園として保全する一世帯当たり逸失利益
 - ナショナルトラスト(保全したい人がお金を出し合う)として考えると一世帯当たり100万円以上。
 - その予算を古い学校の建て替えに使うのと比較。

18

自治体の公共施設マネジメントの取り組み

従来なら知らなかったで済んだことが済まなくなった。
老朽化を放置して事故が起きると犯罪となる。

こうしたことから、危機意識は浸透してきた。

ただし、実態が明らかでない。まずは白書が必要。(約100団体)

次いで、公共施設マネジメント方針を策定する。(約30団体)

もちろん、実施が不可欠(まだ数団体)。

19

公共施設マネジメント方針の重要要素

- 1 新規抑制(凍結)原則
現在あり将来も残す施設の維持補修更新投資を優先する。新規は後回し。
- 2 事前調整原則
担当部署の了解なくして先に進めない規律。
- 3 施設規模削減の数値目標
予算不足を解消する必要あり。
他例では10%~34%。
- 4 インフラの記述
財政的余力を公共施設で使い切らない。

20

今、私たちが行うべきは「省インフラ」

石油危機後、日本は高騰した石油を買うためにがんばったのではない。高騰した石油を買わずに済まそうとがんばった。それが「省エネ」。誰一人、今まで通り自分だけは石油をふんだんに使いたいと「わがまま」を言った日本人はいなかった。だから、危機を乗り越えて日本経済は成長した。

今は「省インフラ」。自分だけは今まで通りのインフラが必要と主張するのは、「わがまま」に思われます。

「できるだけインフラの量を減らしてサービスを維持する方法」を皆で考えましょう。

21

「省インフラ」のパターン

	カテゴリー	事例	従来インフラ	省インフラ
物理的縮減	コンパクト化、多機能化	コンパクトシティ、学校多機能化		
	分散処理	再生可能エネルギー、浄化槽		
	デリバリー、バーチャル化	図書館車、窓口サービス車、給水車、コンビニ証明書発行機、遠隔医療、電子図書館		
コスト抑制	長寿命・短寿命化、自動化、機械化、高機能化	予防保全、減築、点検自動化・機械化、自動修復		

22

「省インフラ」は日本の伝統 (例) 寺子屋

江戸時代、寺は宗教施設だけでなく、公民館、学校、旅館などのさまざまな機能を持っていた。



立派な施設はなくても、誰でも寺子屋に通い勉強することができた。こうして世界一の識字率の国民が生まれた。

ユネスコは新興国に広めるため、「ワールド・テラコヤ・ムーブメント」という活動を行っている。日本人の節度を讃える活動である。



② 「武蔵野市の公共施設再編への取組み」 スライド

堀内 誠 武蔵野市総合政策部参事

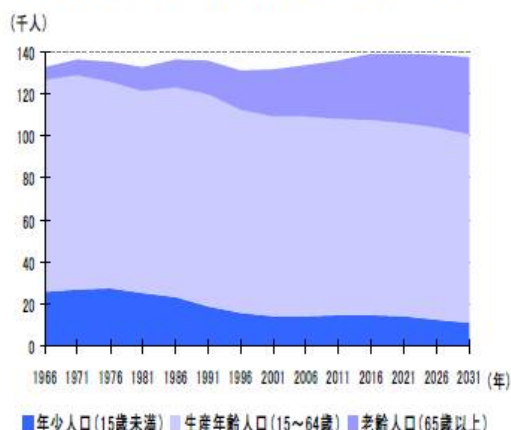
武蔵野市の公共施設再編への取組み

- * H23年9月 公共施設白書公表
 - ・物理的側面、運営コスト、利用状況などとともに「見える化」
 - ・将来の財政状況や人口構成の変化など課題の明確化
- * H24年4月 第五期長期計画スタート
 - ・基本課題の一つに「市民施設ネットワークの再構築」
 - ・副市長を委員長とする庁内検討委員会設置
 - ・H24年11月 「現状と課題」について市民説明会開催
 - ・H25年1月 「公共施設再編の基本的な考え方(素案)」を公表・パブコメ実施
 - ・H25年3月 「公共施設再編の基本的な考え方」を公表
 - ・H25年6月 無作為抽出による市民アンケート実施
 - ・H25年7月 「公共施設再編シンポジウム」開催(本日)
- * 今後の予定
 - ・H26年2月 「公共施設再編(素案)」公表・パブコメ実施
 - ・H26年5月 「公共施設再編案」公表
 - ・H26年7月～ 第五期長期計画調整計画策定過程で全市的議論

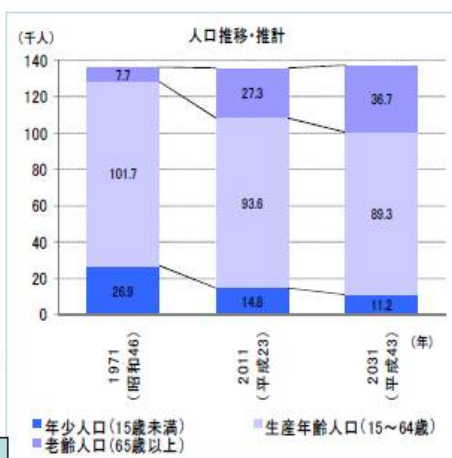
1

人口減少と少子高齢化の進行

年代別人口構成の推移

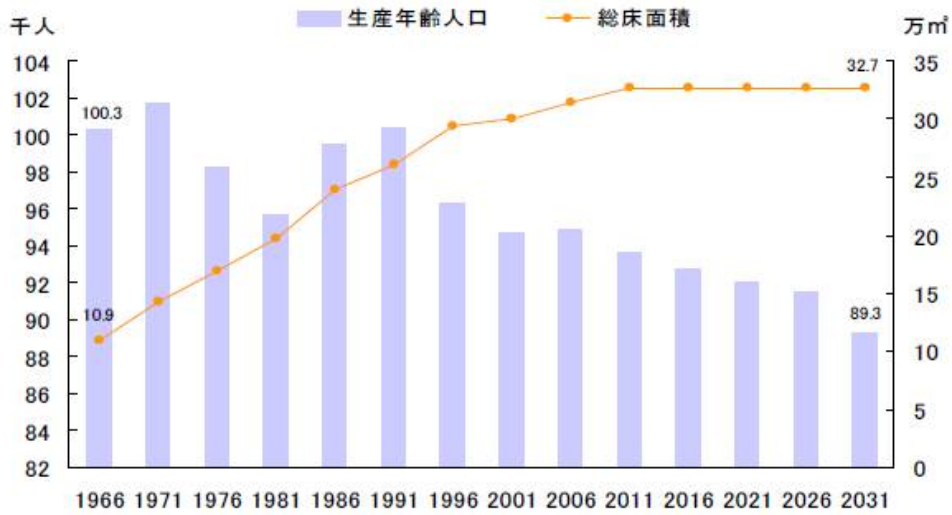


※国立社会保障・人口問題研究所のデータ(H25.3)では、2040年には人口が13万人を下回ると予測されている。



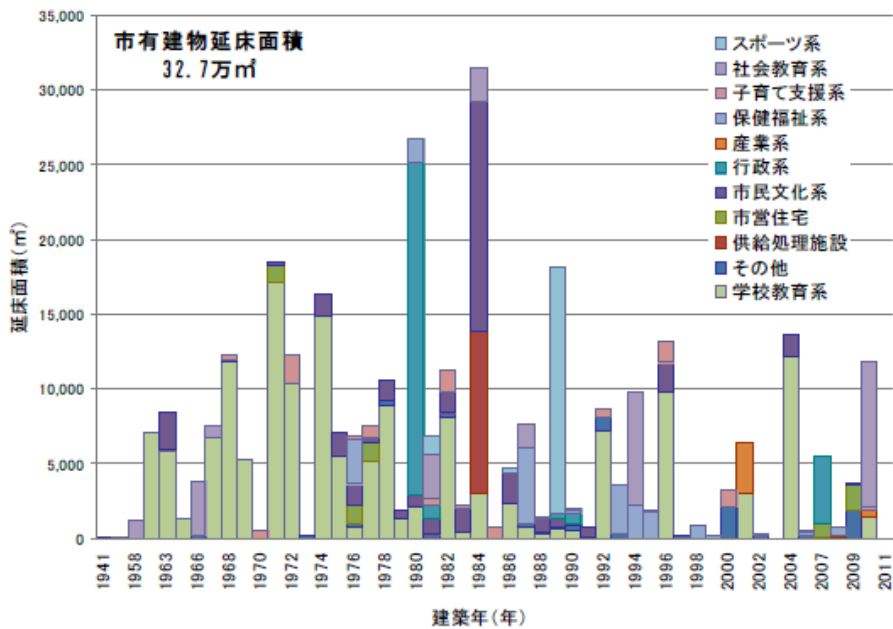
2

生産年齢人口と施設総量の推移



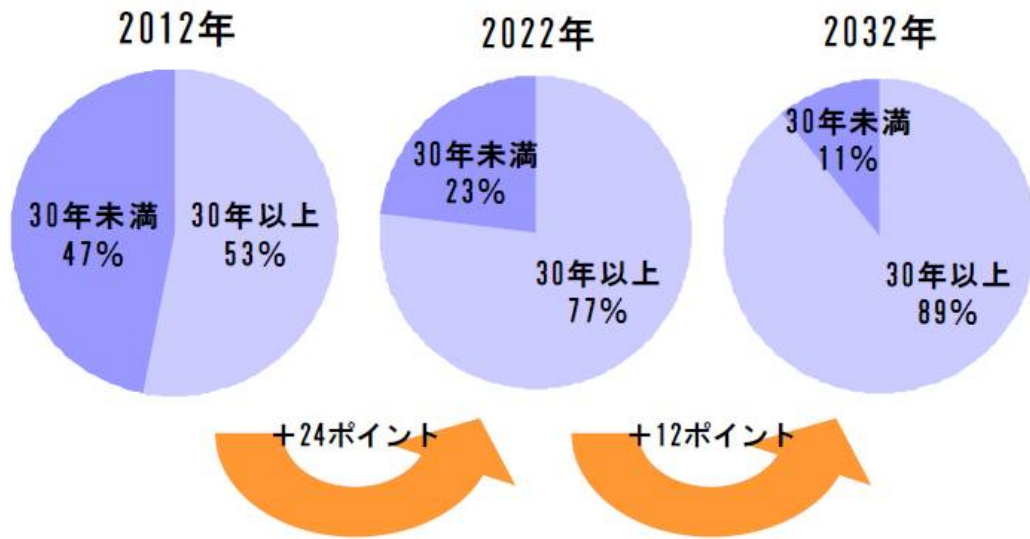
3

公共施設建設年度の分布



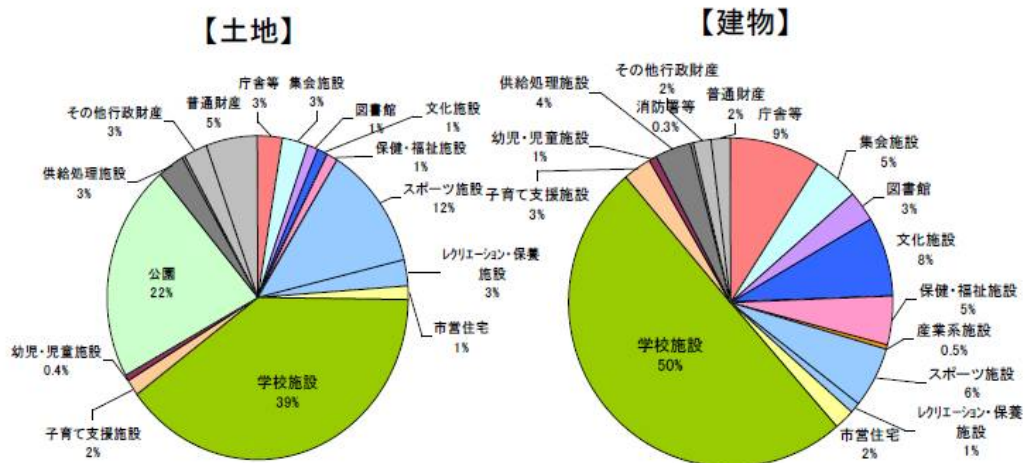
4

施設の老朽度の進行



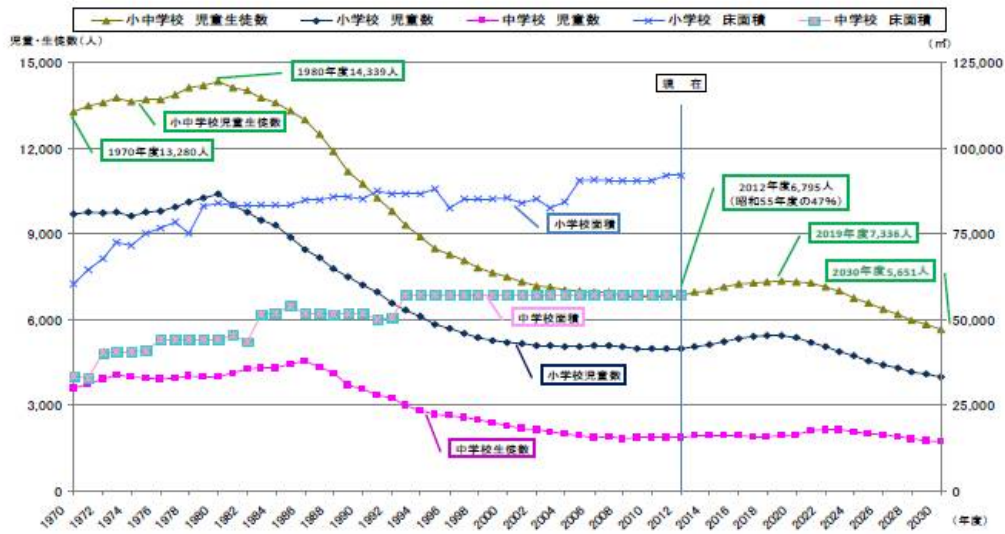
5

市が保有する土地・建物



6

児童生徒数と学校施設規模の変化



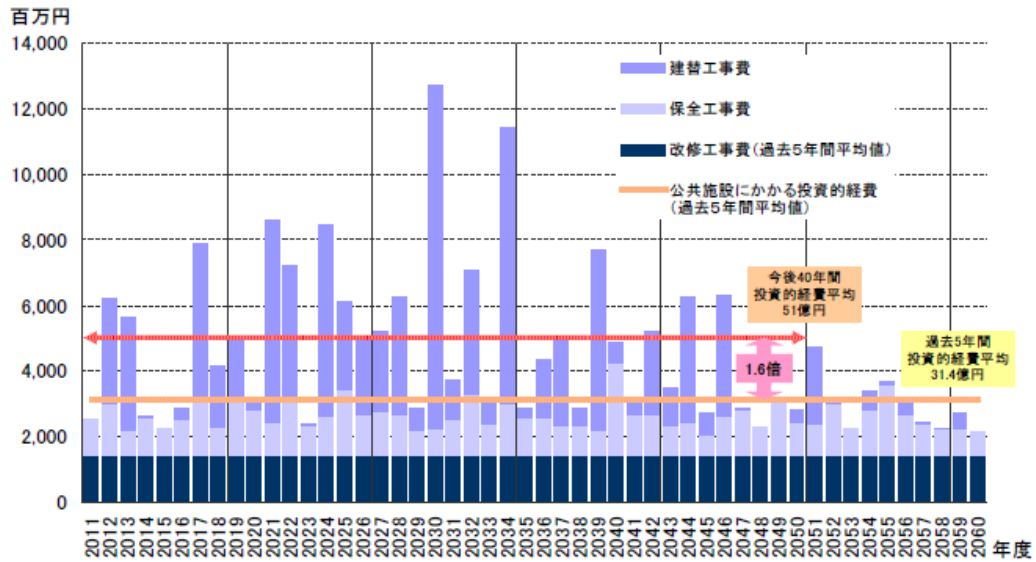
7

築後30年以上の主な公共施設

築年数	延床面積	構成比率	主な施設	
			学校教育施設	その他
50～	8,367㎡	2.6%	五小北校舎、五中南北校舎、旧桜堤小西校舎	
40～49	70,036㎡	21.4%	一小校舎・体育館、二小校舎・体育館、三小校舎・体育館、四小体育館、五小体育館、境南小東校舎、関前南小校舎・体育館、一中校舎、二中校舎、三中校舎、五中体育館、六中西校舎・体育館、桜堤調理場、旧桜堤小東校舎	公会堂、関前コミセン分館、南保育園、(東保育園)、関前住宅、消防団第二分団・第六分団
30～39	95,367㎡	29.2%	三小北校舎、四小校舎・南校舎、五小西校舎、境南小西校舎・体育館・調理場、本宿小校舎・体育館・調理場、井之頭小校舎、大野田小体育館、桜野小校舎、四中校舎・五中北校舎増築棟、六中東校舎、北町調理場	市庁舎、境南コミセン、西久保コミセン、中央コミセン、吉祥寺東コミセン、中町集会所、吉祥寺北コミセン、本町コミセン、関前コミセン、御殿山コミセン、桜堤コミセン、境南保育園、南保育園増築棟、(千川保育園)、(境南第二保育園)、三小子どもクラブ、自然の村、くぬぎ園、障害者福祉センター、北町第二住宅、消防団第一分団・第四分団・第八分団・第十分団、温水プール
20～29	77,796㎡	23.8%	三小第二体育館、井之頭小体育館、一中体育館・音楽室棟、二中体育館、三中体育館、四中いぶき学級棟、五中音楽室棟	境市政センター、中央市政センター、市民文化会館、芸能劇場、吉祥寺南コミセン、緑町コミセン、西部コミセン、吉祥寺西コミセン、けやきコミセン、本宿コミセン、吉祥寺西コミセン分館、桜堤児童館、吉祥寺保育園、(桜堤保育園)、関前南子どもクラブ、クリーンセンター、保健センター、北町高齢者センター、総合体育館、温水プール増築棟、市民会館、吉祥寺図書館
10～19	39,383㎡	12.0%	千川小校舎・体育館、桜野小体育館、二中増築校舎、四中体育館	(スイング)、商工会館、境保育園、0123吉祥寺、0123ほらっば、一小子どもクラブ、千川子どもクラブ、桜野子どもクラブ、高齢者総合センター、桜堤ケアハウス、そーらの家、(吉祥寺ナースィング)、消防団第九分団、中央図書館
0～9	36,095㎡	11.0%	大野田小校舎、桜野小増築校舎	市庁舎防災センター増築棟、吉祥寺シアター、八幡町コミセン、(北町保育園)、境南子どもクラブ、本町在宅介護支援センター、北町第一住宅、桜堤住宅、消防団第五分団・第七分団、武蔵野プレイス
合計	327,044㎡	100.0%		

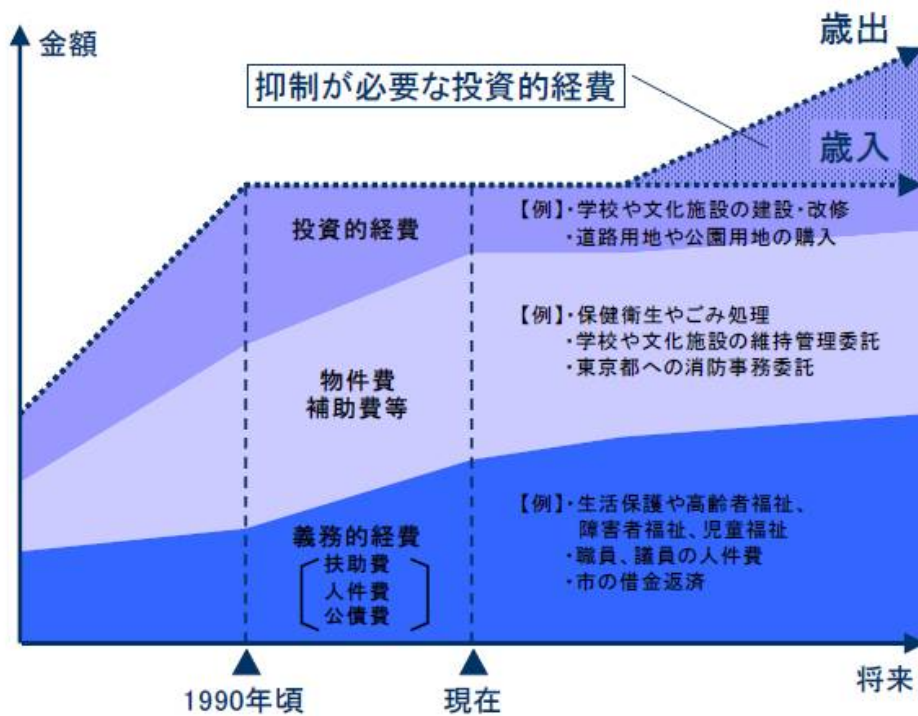
8

公共施設にかかる将来の投資的経費の予測



9

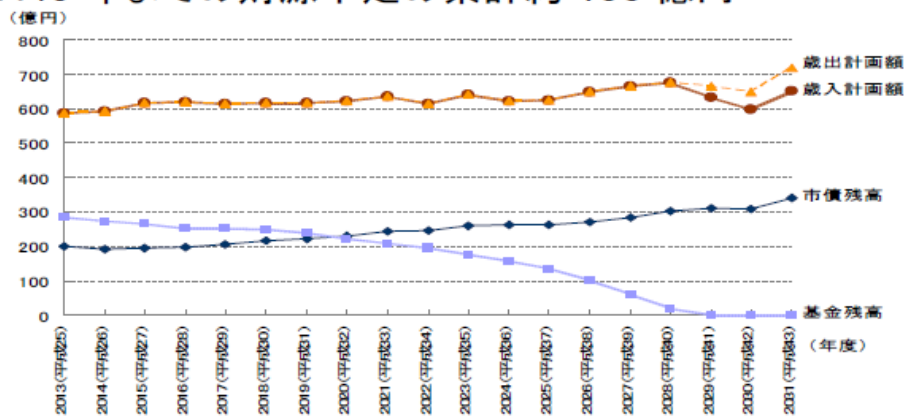
歳出入の推移



10

財政シミュレーション

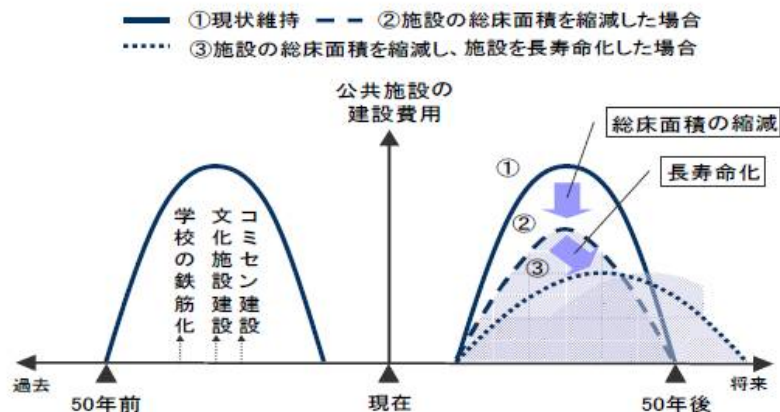
- ・H43年度までの歳入と社会保障関連費や老朽化した都市インフラへの投資などの歳出を予測
- ・H25 に 283 億円ある基金がH 41 に枯渇
- ・H43 年までの財源不足の累計約 150 億円



11

基本的な考え方

- ① 三層構造に基づく効率的・効果的な施設配置
 - ・三層構造の考えを継承(現状の検証)
- ② 既存施設の長寿命化
 - ・原則 60 年使用(リノベーションによる安全維持と時代のニーズに合った改善)
- ③ 既存施設の有効活用と総量縮減
 - ・不足財源の 150 億円の解消には5~20%の床面積の縮減が必要と試算



12

④ 100年利用できる新たな施設建設

・スケルトン・インフィルなど超長期の利用に耐えうる仕様

⑤ 行政と民間などとの役割の整理

・民間等による施設サービスが期待できる分野は民間等へ移行

⑥ 駅周辺の面的整備

・直面する行政課題を踏まえ、駅周辺全体を面として検討

⑦ 未・低利用地の利活用および整理

・未・低利用地は、施設の建て替え用地として活用

・利活用の予定がない資産は、売却、賃貸、返却

⑧ 受益者負担の適正化

・受益者と負担者の公平性の確保

② パネルディスカッション スライド

会田 恒司 武蔵野市副市長

武蔵野市のこれからをどう見るか

- 1. 財政計画(平成24年度～28年度)
- 2. 財政指標の動向
- 3. 納税義務者の総所得金額の推移(市民税個人)
- 4. 基金・税等・市債のとらえ方
- 5. 将来推計人口(平成25年3月推計)から
- 6. 普通建設事業費の推移(当初予算ベース)
- 7. 公共施設再編の方向性

公共施設再編シンポジウム資料 平成25年7月28日(日) 会田恒司

1

1. 財政計画(平成24～28年度) 単位:億円

歳入	24年度計	25年度計	25年度予	26年度計	27年度計	28年度計	24～28計
市税	364	366	364	367	364	364	1,825
国庫支出金	69	73	78	71	81	77	371
都支出金	43	47	48	43	45	44	222
繰入金	19	26	22	23	27	30	125
市債	10	15	12	13	19	22	79
その他	57	60	54	62	63	61	303
計	562	587	578	579	599	598	2,925

歳出	24年度計	25年度計	25年度予	26年度計	27年度計	28年度計	24～28計
人件費	99	97	95	95	99	99	489
扶助費	113	121	118	124	128	132	618
公債費	26	25	25	25	20	20	116
物件費	137	140	137	137	139	140	693
補助費等	63	63	71	63	63	63	315
繰出金	53	51	53	53	58	61	276
投資的経費	62	82	71	73	84	75	376
その他	9	8	8	9	8	8	42
計	562	587	578	579	599	598	2,925

武蔵野市第五期長期計画p.69より会田が作成

2

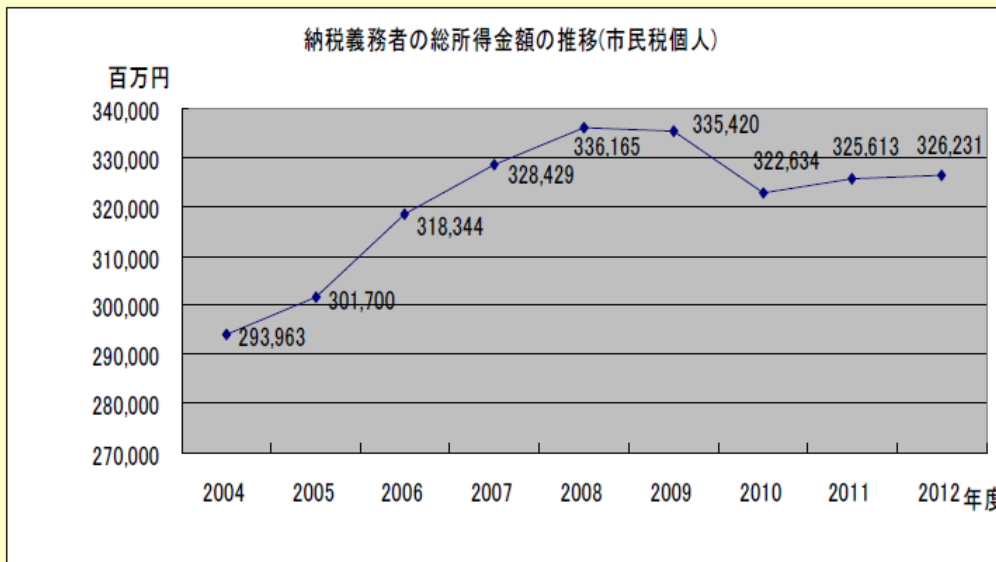
2. 財政指標の動向

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
財政力指数 (3か年平均)	1.669	1.605	1.547	1.483	1.432
経常収支比率 (%)	87.1	86.4	88.6	86.2	88.8
公債費比率 (%)	2.9	2.3	1.8	1.5	1.3

武蔵野市の年次財務報告書より

3

3. 納税義務者の総所得金額の推移(市民税個人)



各年度の市税概要より会田が作成

4

4. 基金・税等・市債のとらえ方

- 基金は、過去の市民が残してくれた財産(貯金)
 - 税等は、現在の市民が負担する分
 - 市債は、未来の市民が背負う分
- ちなみに、平成25年度武蔵野市一般会計予算(歳入)では
- | | | |
|----|--------------|------------|
| 基金 | 2,005,723千円 | (全体の3.5%) |
| 税等 | 54,616,477千円 | (全体の94.5%) |
| 市債 | 1,167,800千円 | (全体の2.0%) |
| 合計 | 57,790,000千円 | |

5

5. 将来推計人口

日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)による武蔵野市の人口推計値

	0~14 歳 a	15~64 歳 b	65歳以上 c	計 a+b+c	高齢化率 %	高齢者を支え る数(人)	従属人口を支え る数(人)
2010年 (人)	14,463	96,985	27,286	138,734	19.67	3.6	2.3
2040年 (人)	9,292	69,551	43,749	122,592	35.69	1.6	1.3

国立社会保障・人口問題研究所による数値を会田が編集

6

6. 普通建設事業費の推移(当初予算ベース)

	事業費	基金繰入金		税等		市債	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成21年度	8,906,274	1,820,000	20.4	5,146,274	57.8	1,940,000	21.8
平成22年度	7,515,317	1,655,000	22.0	3,768,017	50.1	2,092,300	27.8
平成23年度	7,033,959	1,573,000	22.4	4,189,359	59.6	1,271,600	18.1
平成24年度	5,974,985	1,367,000	22.9	3,571,885	59.8	1,036,100	17.3
平成25年度	7,125,635	1,823,000	25.6	4,134,835	58.0	1,167,800	16.4
合計	36,556,170	8,238,000	22.5	20,810,370	56.9	7,507,800	20.5

当初予算調べ(東京都)より財政課が作成したものを会田が編集

基金: 税等: 市債 = 25%:50%:25% と考えると、平成43年度までに必要とされる1600億円
の大型投資等(第五期長期計画p.23)に充当する基金は、最低でも400億円 必要。

ちなみに、平成25年度末の投資的経費充当基金残高(計画値)は 241億円

7

7. 公共施設再編の方向性

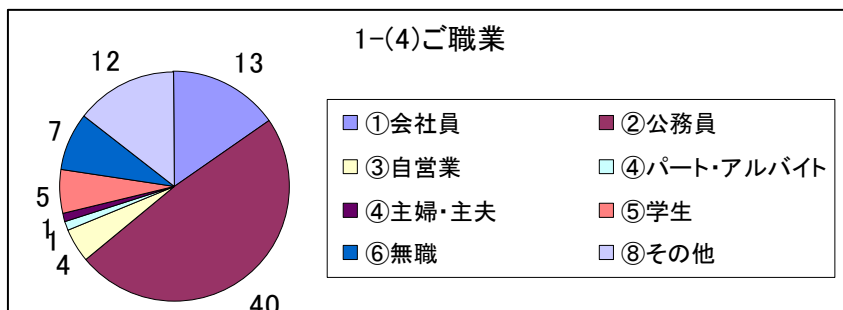
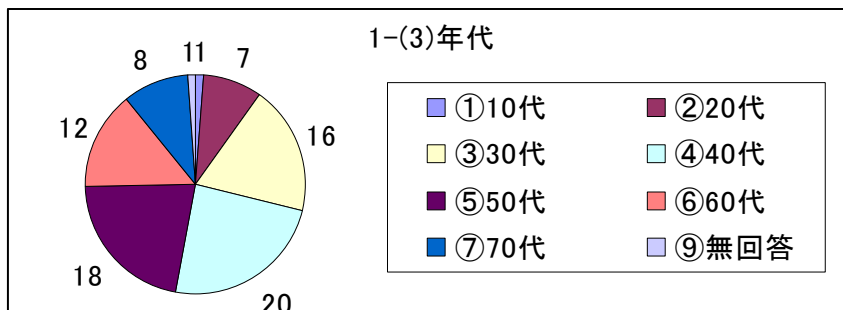
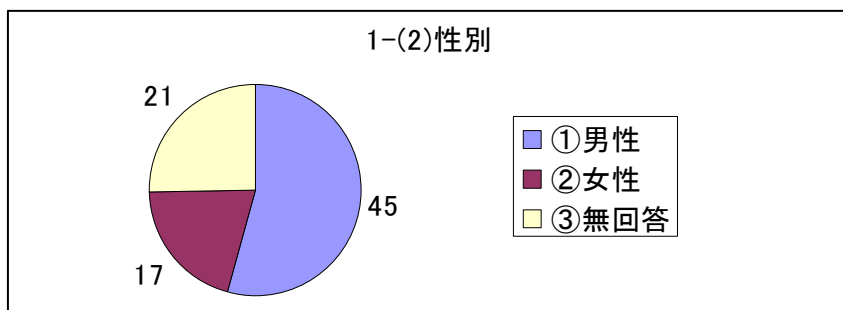
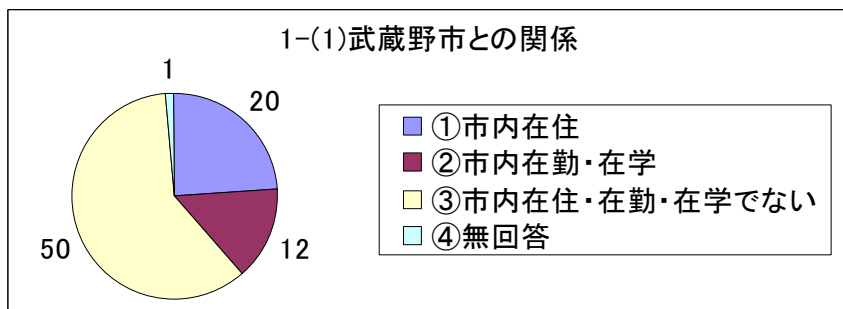
第五期長期計画(2012~2021)の考え方

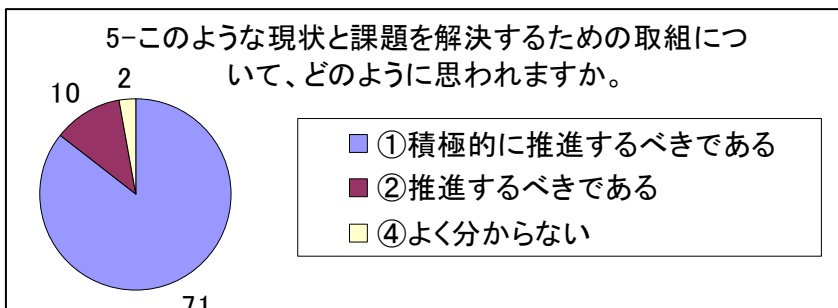
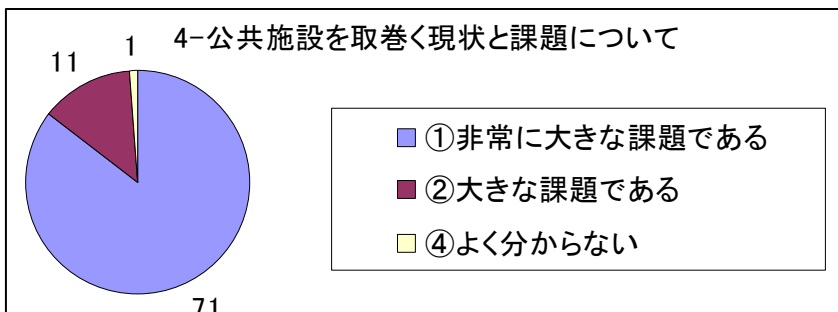
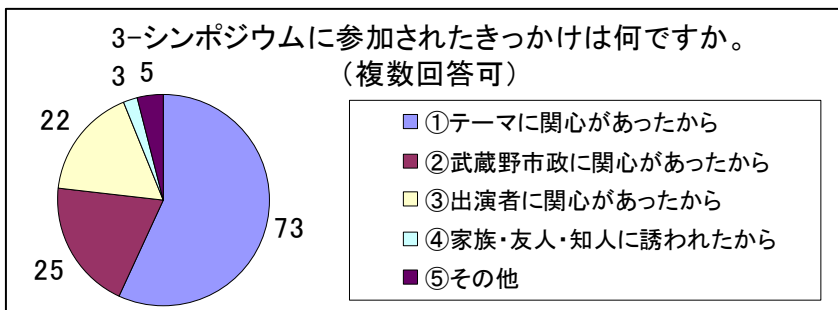
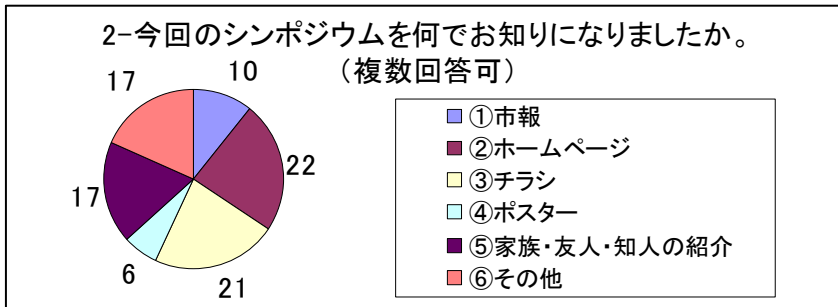
「公共施設配置の基本的な方針」

- 三層(全市・駅圏・コミュニティ)構造による計画的配置・再配置の手法の継続
- 行政課題への対応は現有施設の活用・転用複合化によることを原則(施設総量の面積の抑制)
- 維持・修繕の計画的実施による延命化
- 老朽化による建替えは未利用地を活用
- 具体的施設再編計画の市民的議論に資するよう情報の整理と公開

8

② アンケート集計結果





6 基調講演とパネルディスカッションを通じて、印象に残ったことや武蔵野市の今後の公共施設再編について、自由にご記入ください。	
倉斗先生の明るいイメージをつくる必要があるとの発言が印象に残った。	男性,30代
各パネラーの特色が出ていて、参考になった。もっと聞きたいです。「市民自身が考えること」が重要と思った。	男性,60代
もう少し時間をとったシンポジウムにしてもよかったのではないかと。13:00～16:00など。	女性,50代
質を高め、うまくコンパクト化を図ることが重要と考えます。	男性,50代
ありきたりな子育て対策よりも納税者にリーチするような新しい視点での施策を充実させて欲しい。そうしないと、なかなか支えている層は市政に興味を持ってない	女性,40代
公共施設、インフラ再編における財源について、投資的経費の更なる上積みが必要になると感じましたが、福祉、介護、子育て系の予算が増加が見込まれる中では、単純に費用を抑える・カットするだけではなく、その財源を創出（税金という選択肢も含めて）も、武蔵野市だけでなく検討する必要があると感じました。	男性,30代
行政関係者以外に広めるにはどうしたら良いでしょうか。	無回答,40代
時代に合わせ、前例踏襲ではなく、思い切った発想の転換が必要だと感じました。市民として、こういった貴重なお話しを聞ける機会を提供していただき非常にありがたく思います。	男性,20代
・武蔵野市のこれからをどうするのが大切であろう。・たしかに少子高齢化ではあるが、子どもの増加する都市もある。・武蔵野市が乳幼児の生活しやすい街をめざすべきである。・これらのことを目標にすることにより、公共施設のあり方が変わるのではないかと。	男性,70代
箱物の維持負担は深刻であり、思い切った整理や民間委託、共用化に向けた施策が急務。	男性,70代
副市長のコメントにありましたように、「住んで良かった街 No.1」をめざして取り組んで欲しい。できることは自らも実践したいと思います。	男性,60代
14万市民への伝達方法を！！	男性,50代
大変、有意義な討論会でした。ありがとうございました。	女性,70代

<p>そもそも問題の根源は政治哲学の欠落か？将来への視点の希薄さは日本人の特長か、ともかく残念！尻に火がついてからバタバタさわぎとは。まず公共施設の定義を明確化すべき。再編に当って三層マネジメントの施策はベターでしょう。市民はほどほどにガマンが必要。しかし公共サービス（一層）における極力供与の平等性についての配慮が血のかよった時事ではあらむ。</p>	<p>男性,70代</p>
<p>問題解決に対する市民のあり方、行政のあり方が大切で、問題をまず認識することが大切だと思った。</p>	<p>男性,40代</p>
<p>コミセンのさらなる多機能化が必要か、or コミセンをどう評価するか、その上で対応等を検討する必要あり。</p>	<p>男性,60代</p>
<p>市民との対話の必要性について。武蔵野プレイスの4つの機能を建物について、内容について、の利用者の声でプレイス側からの回答なり、検討するの旨なりあり、数カ月単位？ぐらいで、良くなっているの、市民と市議なり、市議長なりの対話につながれると良いと思いました。</p>	<p>女性,50代</p>
<p>公共施設の土地は全て市有地ではないと思います。例えば公園にしても借地であると思います。その仕分けを知りません。是非教えてください。</p>	<p>男性,60代</p>
<p>もう少しパネラー同士の議論を深める時間が取れると良かったと思います。</p>	<p>無回答,50代</p>
<p>市民がよりよいサービスを求める“消費者”という立ち位置は別な視点で言うとう受け身の立場でしかない、と感じた。これから考えるべき視点と思う。</p>	<p>無回答,60代</p>
<p>市関係者の割合が高かったように思います。重要なテーマであるので市民の方にたくさん聞いてほしかったです。アピールがむずかしいですね。武蔵野市はまだまだ余裕がある分、発想の柔軟性に乏しい部分があると自省しました。</p>	<p>男性,30代</p>
<p>どのような武蔵野市をつくりたいのかは市民自身が決めていく、ということを変更して感じられた。この論議を市民の中に浸透させていく必要を強く感じました。時間が短かった。副市長と参事のお話はもう少しまとめてもよかったのでは。</p>	<p>女性,50代</p>
<p>倉斗先生の「前向きな明るい再編」ということばが印象に残りました。公共施設の再編は取り組むべきと考えますが、明るいビジョン、コンセプトをかけた上で実施しなければ、豊かな市民生活を創造することができなくなってしまうと思います。</p>	<p>女性,30代</p>
<p>人口の減少が見込まれる中で、必要な量を見極めて、質を上げるための多数の方策をお話頂き、考えるところが多かったので武蔵野市にも固定観念にとられない民間とも協働した発想などを求めます。</p>	<p>男性,30代</p>
<p>根本さん、福嶋さんに今後相談に参りたい良い内容（カルチャーショック、具体的、問題指摘 etc）でした。</p>	<p>男性,70代</p>

<p>○老朽化施設→何もしなければ“崩壊”、借金に頼れば“破綻”、ということから、三階層構造、全域・広域化、校区・多機能化、住宅・ソフト化により総量縮減・施設複合化、既施設長寿命化・百年施設建設、受益者負担等の具体策の必要性が、よく理解できました。 ※○印を付すのに、○数字の番号は不要（裸数字のままが良）</p>	無回答,70代
<p>根本先生や倉斗先生のおっしゃられていた「学校の多機能化」について、とても深い関心を抱きました。様々な大人との触れ合いによって、子どもの心理面の育成などが期待される他、老人ホームのほうへも良い影響があるのではないかと感じました。また、私たち若い世代が今後のことを考え行動していくことが大切だとあらためて感じました。また倉斗先生がおっしゃっていた学校の新しいあり方への法の縛りはないのかということをも深く調べたいと思いました。</p>	女性,10代
<p>市民がどう考えていくかを行政が集めることは大変難しいが重要と考える。</p>	男性,40代
<p>官民双方で豊かな資産を保有する恵まれた行政区であり、そこを利用して本取り組みへの成功につなげて頂きたいと思います。全国の先進的モデルケースとなることを期待します。</p>	無回答,40代
<p>武蔵野市の核は何でしょうか。既存の成熟した街での課題と特色を生かすこととは、なんでしょうか。既存ストックを生かすべきと思います。</p>	無回答,60代
<p>パネリストの方、良かったです。</p>	男性,40代
<p>自分の自治体においても公共施設マネジメントシステムをどのように組み立てるか検討をしているところなので、まずは庁内の共通認識を持つための参考とさせていただきます。</p>	男性,20代
<p>「質を高める」という目的をもって、これからどうしていくかについて知恵をしばりたいと思いました。</p>	女性,30代
<p>拡大から質への発想をどのように具体化するか今後勉強したい。</p>	男性,50代
<p>武蔵野市は財政的に恵まれ、サービス水準も高いからこそ、次世代の日本のモデルとなる持続可能なまちづくりを示していく必要があると思います。大変だと思いますが、がんばって下さい！！</p>	女性,30代
<p>公共施設再編は大きな課題であると思いました。印象に残りましたのは、お金がないから再編するのではなく、本質的なニーズを見据えて、市民の方に満足していただくための再編をするのだということです。ありがとうございました。</p>	女性,20代

とても勉強になりました。参加できてよかったです。ますます武蔵野市で働きたいと思いました。学校と他公共施設の複合化はとてもいい考えだと思いました。	女性,20代
市民との合意形成と、内部の合意形成も大切な課題と意識しました。	男性,50代
武蔵野市は近隣他市より少し早めにこの課題に取り組んでいかななくてはいけない状況の中で、市として、市民としてまず何をしないといけないかが分かり、有益なシンポジウムでした。当自治体も同じ課題があるので、今後の参考にさせていただきます。	女性,30代
ぜひがんばってください。施設再編に責任、権限をもつ組織体制づくりを期待します（保全でそういう体制がとれたように、総量縮減でも同様に）。	男性,60代
福嶋氏の「お金がないから施設を小さくするという発想はやめるべき」との指摘が身につまされるところでした。自治体規模が大きいほど、市民の実感 は得られにくく、どう合意形成をはかるべきか、自治体としてどこを目指す べきかに行きづまりを感じていたので大変参考になるお話でした。ありがとうございました。	女性,30代
PDの時間が短い、もう少し市民の意見を引き出せるとよかったと思う。	男性,60代
H26.7から再編案の策定に入るとの説明があったが、個別具体の統廃合や集約化を地域市民を交えて（例えばワークショップなど）行うのか、行政案として策定（素案）して、それをもとに市民に説明するのか？福嶋先生の話は、行政として非常に役に立つ、武蔵野市の財政力は非常にいい数字なのにこの ように取り組んでいることは、素晴らしいと思う。	男性,50代
今後のより具体的な取り組みを注視したい。考え方は他の自治体も同様だと思 思う。武蔵野市民の理解度協力度が今後の推進に多大な影響を与えるものと思 思う。	無回答,50代
市民との合意形成など今後の考え方、これまでの市の取組み、大変参考になりました。	男性,40代
「本質的なニーズ」をどのようにとらえるのが重要に思います。	男性,50代
副市長の話は大変分かりやすかったです。全体的に大変参考になりました。	男性,50代
貴自治体（大型）の今後の動きに大変注目しております。	男性,40代
これからの市民合意の形成、大変でしょうけど、がんばって下さい。	男性,40代

公共施設再編の先行事例となるような先進的計画の策定を期待する（習志野市民）。	無回答,70代
現状の把握や市民の総意（の確認）を数値化して示す必要性や方法が特に勉強になりました。	男性,50代
根本先生、福嶋先生も素材を唱えるのみだけでなく、課題を解決する方法を提案され素晴らしい。倉斗先生は面白い例を教えてください有難かった。	男性,50代
公共施設の再編は各自治体共、避けて通れない最優先課題だと思います。市民生活を「豊かに、安心安全に」維持していくのは行政の最も重要な役目です。進む老朽化を、財政難のもと、サービスを維持しながら進めて行く具体的なアクションをおこす時期に来ていると思います。	無回答,60代
財政力が三多摩の中でも抜けた上位の貴市の取組に関心をもっています。	無回答,40代
「受益者と話してはだめだ」「利権をリセットする」この2つはとても大切だと思った。客観視できない一部の既得権市民と向き合ってきてちゃんと多くの市民にとっての益を考えてほしい。	女性,50代

(3) チラシ、ポスター（縮刷版）

① チラシ（A4版）表面



なぜ今、公共施設再編への
取組みが必要なのか？

2013年7月28日（日）14：00～16：00
武蔵野市役所西棟8階811会議室 入場無料

シンポジウム

主催  武蔵野市

② チラシ (A4 版) 裏面

武蔵野市では、都市化の進展に伴って早期から必要な公共施設を整備してきました。計画的な財政運営のもと、地域性を考慮して効率的に配置するとともに、安全にご利用いただけるよう必要な改修を行い、また将来の維持更新に向けた基金も積み立てています。しかし、公共施設の老朽化、少子高齢化の進展や人口構成の変化、将来の財政状況などを見据えると、公共施設のあり方を見直していく必要があります。市では、この問題を第五期長期計画の基本課題の一つに掲げ、市民の皆さんと共に解決に向けて検討を進めています。

◆ プログラム ◆

1. 主催者挨拶

■ 武蔵野市長 邑上 守正

2. 基調講演



■ 根本 祐二 (ねもと ゆうじ)

東洋大学大学院経済学研究科教授、東洋大学 PPP 研究センター長。1954 年鹿児島県生まれ。78 年東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行 (現日本政策投資銀行) 入行。地域開発部長などを経て、06 年東洋大学経済学部教授に就任。専門は公共政策、都市開発、地域開発等。代表的な著書に『朽ちるインフラ』(日本経済新聞社) などがある。

3. パネルディスカッション

■ 根本 祐二 ※コーディネーター



■ 福嶋 浩彦 (ふくしま ひろひこ)

中央学院大学社会システム研究所教授。1956 年鳥取県生まれ。83 年我孫子市議会議員、95 年 38 歳で我孫子市長となり、3 期 12 年務める。市補助金の市民審査、提案型公共サービス民営化など、市民自治を理念とした自治体運営に取り組む。10 年から 2 年間は消費者庁長官。消費者安全法の改正を進めた。代表的な著書に『市民自治の可能性』(ぎょうせい) などがある。



■ 倉斗 綾子 (くらかず りょうこ)

千葉工業大学工学部デザイン科学科助教。01 年東京都立大学工学研究科卒業 (工学博士)。12 年習志野市学校施設再生計画検討専門委員会委員、さいたま市公共施設マネジメント会議委員。13 年日本建築学会奨励賞「使われ方の経年変化および教師の評価からみたオープンプラン型学習環境の意義」。専門は建築計画、施設計画、インテリア計画。

■ 会田 恒司 武蔵野市副市長 (武蔵野市公共施設再配置等検討委員会委員長)

開催概要

日時 2013 年 7 月 28 日 (日) 14:00~16:00
場所 武蔵野市役所西棟 8 階 811 会議室 (武蔵野市緑町 2-2-28)
参加費 無料 / 要予約 (先着 170 名) ※空席がある場合は当日参加も可能です。
お申込み方法 お名前、住所、連絡先を以下の方法でお知らせください。
メール、はがき、電話又は FAX
お問い合わせ 武蔵野市総合政策部企画調整課
TEL 0422-60-1801 FAX 0422-51-5638
Email sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

会場までのアクセス

JR 三鷹駅よりバス
北口 1 番のりば / 北裏、武蔵関駅、田無橋場ゆき / 「武蔵野市役所前」下車
JR 吉祥寺駅よりバス
北口 1 番のりば / 柳沢駅ゆき (武蔵野市役所経由) / 「武蔵野市役所」下車
JR 武蔵境駅よりバス
北口 5 番のりば / 三鷹駅ゆき (武蔵野大学経由) / 「武蔵野営業所」下車徒歩 8 分



③ ポスター (A2 版)



なぜ今、公共施設再編への
取組みが必要なのか？

2013年7月28日(日) 14:00~16:00
武蔵野市役所西棟8階811会議室 入場無料

シンポジウム

【定員】先着170名※空席がある場合は当日参加も可能です。／【お申込み方法】お名前・住所・連絡先をメール、はがき、電話又はFAXにてお知らせください。／【お申込み先】武蔵野市総合政策部企画調整課 〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28 電話 0422-60-1801 FAX 0422-51-5638 Email sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

主催  武蔵野市